

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第72期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ユニプレス株式会社

【英訳名】 UNIPRES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉澤 正信

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045(470)8631番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 森田 幸彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目19番20号

【電話番号】 045(470)8631番

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 森田 幸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	165,827	194,155	180,816	175,750	219,032
経常利益(百万円)	7,261	10,638	8,156	11,801	20,313
当期純利益(百万円)	3,479	5,741	3,625	6,537	11,750
包括利益(百万円)	-	-	-	-	8,636
純資産額(百万円)	54,695	59,703	53,660	62,138	75,451
総資産額(百万円)	145,034	133,583	119,717	133,169	136,467
1株当たり純資産額(円)	1,218.38	1,330.79	1,207.50	1,377.83	1,514.60
1株当たり当期純利益(円)	88.33	145.55	91.54	163.82	282.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	78.72	126.51	79.63	142.31	248.74
自己資本比率(%)	33.1	39.4	40.0	41.7	51.3
自己資本利益率(%)	7.6	11.4	7.2	12.6	18.7
株価収益率(倍)	9.9	6.7	7.5	8.1	5.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,438	21,415	17,624	22,090	26,742
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	18,035	10,994	12,213	10,108	15,099
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,833	10,799	3,948	9,533	9,546
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	2,290	1,941	3,198	5,744	7,371
従業員数(名)	5,696	5,976	5,826	5,676	6,041
[外、平均臨時雇用者数]	[469]	[552]	[615]	[647]	[1,026]

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(百万円)	105,269	124,851	103,988	117,966	143,069
経常利益(百万円)	4,216	3,198	738	3,459	8,666
当期純損益(百万円)	1,959	1,479	306	2,360	4,863
資本金(百万円)	5,609	5,609	5,609	5,759	9,109
発行済株式総数(千株)	40,550	40,550	40,550	40,801	46,422
純資産額(百万円)	38,864	39,848	38,823	41,837	52,669
総資産額(百万円)	90,509	83,799	80,096	90,868	87,553
1株当たり純資産額(円)	983.03	1,000.42	964.91	1,022.35	1,124.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (6.25)	15.00 (6.25)	15.00 (7.50)	20.00 (7.50)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純損益(円)	49.70	37.48	7.74	59.10	116.93
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	44.30	32.58	-	51.34	102.89
自己資本比率(%)	42.8	47.2	47.8	45.4	59.4
自己資本利益率(%)	5.1	3.8	0.8	5.9	10.4
株価収益率(倍)	17.5	26.0	-	22.3	14.2
配当性向(%)	25.2	40.0	-	33.8	17.1
従業員数(名)	2,041	2,046	2,150	2,128	2,149
[外、平均臨時雇用者数]	[54]	[61]	[43]	[79]	[24]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 提出会社の第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、平成10年4月1日の山川工業㈱及び大和工業㈱の合併を経て現在に至っております。従って、当該合併以前につきましては、山川工業㈱及び大和工業㈱の両社の経緯を記載しております。

年月	沿革
昭和11年11月	大和工業㈱：東京都大田区東糞谷に「合資会社大和サッシュ製作所」を設立
昭和14年5月	大和工業㈱：商号を「合資会社大和サッシュ製作所」から「大和工業株式会社」に変更
昭和20年3月	山川工業㈱：静岡県富士宮市松山町に「山川板金工業株式会社」を設立
昭和28年6月	山川工業㈱：静岡県富士宮市から静岡県富士市青葉町に本社（現富士事業所）及び工場（現富士工場(富士)）移転
昭和36年3月	山川工業㈱：商号を「山川板金工業株式会社」から「山川工業株式会社」に変更
昭和37年2月	大和工業㈱：本社（現相模事業所）を東京都大田区から神奈川県大和市下鶴間に移転し相模工場を開設
昭和41年10月	山川工業㈱：株式取得により「カナエ工業株式会社」を関連会社化（現持分法適用関連会社）
昭和45年12月	山川工業㈱：栃木県真岡市松山町に真岡工場（現栃木工場(真岡)）を開設
昭和46年2月	大和工業㈱：栃木県小山市横倉新田に小山工場（現栃木工場(小山)）を開設
昭和49年4月	山川工業㈱：株式取得により「サンエス工業株式会社」（現株式会社サンエス）を関連会社化（現持分法適用関連会社）
昭和51年1月	「山川工業株式会社」「大和工業株式会社」「三池工業株式会社」の3社合併により「勝山プレス工業株式会社」を設立し関連会社化
昭和59年10月	山川工業㈱：「株式会社ワイエスエム」を設立
昭和62年2月	山川工業㈱：「丸紅株式会社」との合併によりアメリカ合衆国テネシー州ポートランド市に「YAMAKAWA MANUFACTURING CORPORATION OF AMERICA（「現UNIPRES U.S.A., INC.」）」（以下「ユニプレスアメリカ」という。）を設立（現連結子会社）
昭和62年10月	大和工業㈱：「英国日産自動車製造会社」との合併により、英国タイン・アンド・ウェア州サンダーランド市に「NISSAN YAMATO ENGINEERING LTD.」を設立し関連会社化
昭和62年10月	山川工業㈱：静岡県富士宮市山宮に富士宮工場（現富士工場(富士宮)）を開設
昭和62年10月	山川工業㈱：株式取得により「株式会社ヤマカワ」（現ユニプレスサービス株式会社）を子会社化（現連結子会社）
平成元年5月	山川工業㈱：「山川広島株式会社」（平成11年7月「ユニプレス広島株式会社」に商号変更）を設立
平成2年2月	山川工業㈱：日本証券業協会に株式店頭登録
平成4年11月	山川工業㈱：山梨県南巨摩郡身延町に山梨工場を開設
平成7年3月	山川工業㈱：「山川工業株式会社」「丸紅株式会社」「ユニプレスアメリカ」との3社合併によりメキシコ合衆国アグアスカリエンテス州サンフランシスコ・デ・ロス・ロモ市に「YAMAKAWA MANUFACTURING DE MEXICO, S.A. DE C.V.（現「UNIPRES MEXICANA, S.A. DE C.V.」）」（以下「ユニプレスメキシコ」という。）を設立（現連結子会社）
平成9年12月	山川工業㈱：ISO 9002：1994を認証取得
平成9年12月	大和工業㈱：株式取得により「株式会社大和ロジスティクス」（現ユニプレス物流株式会社）を子会社化（現連結子会社）
平成10年1月	山川工業㈱：「株式会社英製作所」と「サンリツ工業株式会社」が合併し、社名を「コスモテックノ株式会社」に変更（現連結子会社）
平成10年3月	大和工業㈱：ISO 9001：1994を認証取得
平成10年3月	大和工業㈱：株式取得により「NISSAN YAMATO ENGINEERING LTD.（現「UNIPRES (UK)LIMITED」）」（以下「ユニプレスイギリス」という。）を子会社化（現連結子会社）
平成10年4月	「山川工業株式会社」と「大和工業株式会社」が合併し、商号を「ユニプレス株式会社」に変更
平成10年4月	合併に伴い、「勝山プレス工業株式会社」（現ユニプレス九州株式会社）を子会社化（現連結子会社）
平成14年1月	アメリカ合衆国ミシシッピ州フォレスト市に「UNIPRES SOUTHEAST U.S.A., INC.」（以下「ユニプレスサウスイーストアメリカ」という。）を設立（現連結子会社）
平成14年3月	「三菱アルミニウム株式会社」との合併により、「株式会社ミューテック」を設立（現持分法適用関連会社）

年月	沿革
平成14年7月	フランス国ヌイー・シュルー・センヌ市に「UNIPRES EUROPE, SAS」(以下「ユニプレスヨーロッパ」という。)を設立(現非連結子会社)
平成15年1月	イタリア国マニエットグループ傘下の「OSL社」との合弁により、フランス国パ・ド・カレール県に「UM CORPORATION, SAS」(以下「ユーエムコーポレーション」という。)を設立(現持分法適用関連会社)
平成15年3月	ISO 9001:2000の認証取得に併せて、旧両社の認証を統合し、「ユニプレス九州株式会社」も適用対象
平成15年7月	アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市に「UNIPRES NORTH AMERICA, INC.」(以下「ユニプレスノースアメリカ」という。)を設立(現連結子会社)
平成15年10月	中華人民共和国広東省広州市に「UNIPRES GUANGZHOU CORPORATION」(以下「ユニプレス広州」という。)を設立(現連結子会社)
平成15年10月	「コスモテクノ株式会社」は株式取得により「外山工業株式会社」を子会社化
平成16年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年3月	ISO 14001:1996を認証取得
平成16年5月	本社を神奈川県横浜市港北区に移転
平成17年4月	「株式会社ワイエスエム」と「ユニプレス広島株式会社」が合併し、商号を「ユニプレスモールド株式会社」に変更(現連結子会社)
平成17年9月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成18年9月	ユニプレス広州に工機工場を新設
平成20年10月	インド国タミル・ナードゥ州チェンナイ市に「丸紅株式会社」と合弁により「UNIPRES INDIA PRIVATE LIMITED」(以下「ユニプレスインド」という。)を設立(現連結子会社)
平成21年4月	「コスモテクノ株式会社」は子会社「外山工業株式会社」を吸収合併
平成21年7月	タイ王国バンコク都に「UNIPRES (THAILAND) CO., LTD.」(以下「ユニプレスタイ」という。)を設立(現連結子会社)
平成21年10月	中華人民共和国広東省広州市に「ユニプレス広州」と合弁により「UNIPRES PRECISION GUANGZHOU CORPORATION」(以下「ユニプレス精密広州」という。)を設立(現連結子会社)
平成22年6月	三池工業株式会社から株式を追加取得したことにより、ユニプレス九州を完全子会社化
平成23年4月	神奈川県横浜市港北区に「株式会社ユニプレス技術研究所」を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社7社で構成され、自動車のプレス加工部品の製造販売を主な事業内容としております。

当グループの事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

(1) 車体プレス部品事業

国内においては、当社が製造販売する他、製造工程の一部または全部を子会社のユニプレス九州(株)、ユニプレス九州テクノ(株)、関連会社のカナエ工業(株)、(株)サンエス、(株)ミューテックに加工委託し、グループ各社では当社より材料の供給を受けて生産を行っております。海外においては、子会社のユニプレスアメリカ、ユニプレスサウスイーストアメリカ、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユニプレス広州、関連会社のユーエムコーポレーションが一部当社より部品の供給を受けて製造販売を行っております。平成20年10月に設立したユニプレスインドは、新たなアジア地区の生産拠点として平成22年6月に本格稼働を開始いたしました。子会社のユニプレスタイは、部品の販売を行っております。また、関連会社のサンエスメキシコと三陽精工(佛山)は、当社の子会社に部品を供給しております。なお、当社の子会社ユニプレスノースアメリカ及びユニプレスヨーロッパは北米及び欧州における統括会社として各地域の子会社を統括しております。

(2) トランスミッション部品事業

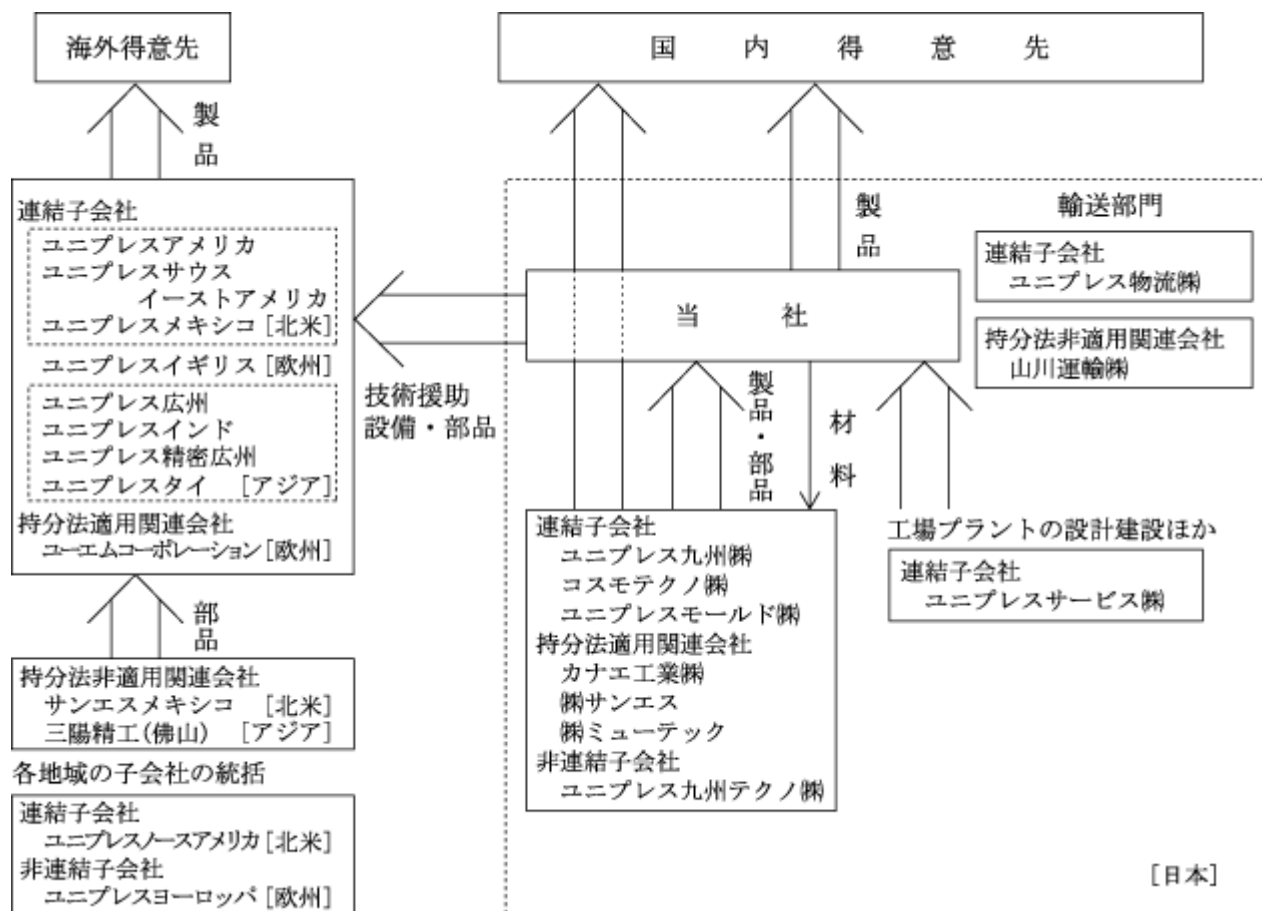
国内においては、当社が製造販売する他、製造工程の一部または全部を子会社のコスモテクノ(株)に加工委託し、同社は当社より材料の供給を受けて生産を行っております。海外においては、平成21年10月に設立したユニプレス精密広州が、トランスミッション部品の生産拠点として平成23年3月より本格稼働を開始いたしました。

(3) 樹脂部品事業

国内においては、当社が製造販売する他、製造工程の一部または全部を子会社のユニプレスモールド(株)に加工委託し、同社は当社より材料の供給を受けて生産を行っております。

(4) その他事業

当社の子会社ユニプレスサービス(株)は、主として当社の工場プラントの設計建設、保険代理業務を行っております。当社の子会社ユニプレス物流(株)、関連会社山川運輸(株)は、国内における当社製品等の輸送を行っております。



(注) 上記中[]は、セグメントの名称であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ユニプレス九州(株) (注)2	福岡県京都郡みやこ町	450百万円	車体プレス部品事業	100.0	自動車部品の加工委託 役員の兼任3名
コスモテクノ(株)	静岡県富士市	353百万円	トランスミッション 部品事業	100.0	自動車部品の加工委託
ユニプレスモールド(株)	静岡県富士市	457百万円	樹脂部品事業	77.0	自動車部品の加工委託 役員の兼任1名
ユニプレス物流(株)	神奈川県大和市	400百万円	その他事業	100.0	国内における自動車部 品の運搬
ユニプレスサービス(株)	静岡県富士市	20百万円	その他事業	80.0	工場プラント及び保全 委託等 役員の兼任1名
ユニプレスノースアメリ カ	アメリカ合衆国 テネシー州	700千 米ドル	車体プレス部品事業	100.0	北米子会社の営業・技 術部門の統括 役員の兼任1名
ユニプレスアメリカ (注)2	アメリカ合衆国 テネシー州	22百万 米ドル	車体プレス部品事業	60.0	自動車部品の加工委託 及び販売 役員の兼任1名
ユニプレスサウスイース トアメリカ (注)2	アメリカ合衆国 ミシシッピ州	20百万 米ドル	車体プレス部品事業	100.0	自動車部品の加工委託 及び販売 役員の兼任1名
ユニプレスメキシコ (注)2	メキシコ合衆国 アグアスカリエンテス州	189百万 メキシコペソ	車体プレス部品事業	70.0 [25.0]	自動車部品の加工委託 及び販売 役員の兼任1名
ユニプレスイギリス (注)2	イギリス タイン・アンド・ウェア州	12百万 英ポンド	車体プレス部品事業	100.0	自動車部品の加工委託 及び販売 役員の兼任1名
ユニプレス広州 (注)2、4	中華人民共和国 広東省広州市	192百万 人民元	車体プレス部品事業	100.0	自動車部品の加工委託 及び販売 役員の兼任2名
ユニプレス精密広州 (注)2	中華人民共和国 広東省広州市	95百万 人民元	トランスミッション 部品事業	100.0 [75.0]	自動車部品の加工委託 及び販売 役員の兼任2名
ユニプレスインド (注)2	インド国 タミル・ナドゥ州	1,400百万 インドルピー	車体プレス部品事業	80.0	自動車部品の加工委託 及び販売 役員の兼任2名
ユニプレスタイ	タイ王国 バンコク都	10百万 タイバーツ	車体プレス部品事業	100.0 [0.0]	自動車部品の販売 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社)					
カナエ工業(株)	静岡県富士宮市	365百万円	車体プレス部品事業	35.0	自動車部品の加工委託
(株)サンエス	静岡県藤枝市	120百万円	車体プレス部品事業	48.1	自動車部品の加工委託
(株)ミュートック	東京都港区	280百万円	車体プレス部品事業	35.0	自動車部品の加工委託
ユーエムコーポレーショ ン	フランス パ・ド・カレー県	7百万 ユーロ	車体プレス部品事業	40.0	自動車部品の加工委託 及び販売 役員の兼任1名

- (注) 1. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の[内書]は間接所有割合であります。
2. 特定子会社であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. ユニプレス広州につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えて
おります。

	ユニプレス広州	
主要な損益情報等	(1) 売上高	39,572百万円
	(2) 経常利益	4,899百万円
	(3) 当期純利益	4,250百万円
	(4) 純資産額	14,169百万円
	(5) 総資産額	22,944百万円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在	
セグメントの名称	従業員数(名)
日本	3,204 (62)
北米	1,042 (138)
欧州	470 (333)
アジア	1,325 (493)
合計	6,041 (1,026)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,149 (24)	41.8	18.4	6,208

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,149 (24)
合計	2,149 (24)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社従業員の労働組合は、日本労働組合総連合会傘下の全日産・一般業種労働組合連合会、部品関連労働組合、ユニプレス労働組合であります。国内連結子会社及び持分法適用関連会社の大部分はその傘下にあります。

労使相互信頼の下に、健全にして円滑な組合として発展し、平成23年3月末現在の組合員総数は1,771名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの当連結会計年度の連結業績は、円高による為替影響と国内における震災影響はあったものの、得意先の新車展開に伴う量産効果及び新規拠点の本格稼働等により、売上高は2,190億円（前年同期比432億円増、24.6%増）となりました。収益につきましても、上記影響に加え従来より取り組んできたUPS（ユニプレス生産システム）活動を深化させ合理化に努めた結果、営業利益は217億円（同95億円増、78.5%増）、経常利益は203億円（同85億円増、72.1%増）、当期純利益は117億円（同52億円増、79.7%増）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当社グループの業績は、震災影響はあったものの得意先の新車展開に伴う量産効果により、売上高は1,252億円（前年同期比199億円増、18.9%増）となり、営業利益は合理化効果も加わり123億円（同77億円増、166.2%増）となりました。

北米

当社グループの業績は、為替影響はあるものの増産の影響等により売上高は282億円（同56億円増、24.8%増）となり、営業利益は25億円（同15億円増、159.5%増）となりました。

欧州

当社グループの業績は、為替による影響を大きく受け、売上高は215億円（同31億円増、16.8%増）となり、営業利益は19億円（同3億円減、13.9%減）となりました。

アジア

当社グループの業績は、当連結会計期間に本格稼働を開始したタイとインドの影響等により、売上高は439億円（同146億円増、49.8%増）となり、営業利益はユニプレスインドの初期投資費用等の負担増等を含め49億円（同5億円増、11.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16億円増の73億円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が182億円、減価償却費が178億円計上されたことと、増産に伴う運転資金の好転による売掛債権の増加等により前連結会計年度に比べ46億円増加し267億円の収入（前年同期比21.1%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を131億円取得したこと等により、前連結会計年度に比べ49億円増加し、150億円の支出（前年同期比49.4%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金及びリース債務の返済等により前連結会計年度とほぼ同等の95億円の支出（前年同期比0.1%増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	98,684	-
北米	23,702	-
欧州	17,951	-
アジア	38,494	-
合計	178,833	-

- (注) 1. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
日本	125,516	-	31,252	-
北米	28,729	-	5,340	-
欧州	24,304	-	5,782	-
アジア	49,182	-	11,699	-
合計	227,733	-	54,074	-

- (注) 1. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	125,238	118.9
北米	28,255	124.9
欧州	21,596	116.8
アジア	43,942	149.8
合計	219,032	124.6

- (注) 1. セグメント間取引につきましては、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	56,335	32.1	69,061	31.5
東風汽車有限公司	28,007	15.9	35,524	16.2
ジャトコ株式会社	19,605	11.2	24,712	11.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の自動車業界は、海外への生産移転が更に進むとともに、更なるコスト競争力向上と技術革新が求められており、当社グループを取り巻く事業環境は、一段と厳しい状況が続くものと予測いたします。

当社グループといたしましては、中期経営方針に「グローバルNo.1企業を目指し、徹底したUPS活動の推進により収益力と競争力を強化する」を掲げ、コスト競争力強化を目的に、従来から取り組んでおりますUPS活動を更に深化させ、グローバルに拡大展開し収益基盤の強化を図ります。

また、当社は平成23年4月1日に株式会社ユニプレス技術研究所を設立し、既存の車体プレス部品・トランスミッション部品・樹脂部品の3事業のプレス技術を基盤とした技術開発機能を、今後起きるであろう事業環境の大きな変化に迅速な対応をとると共に、新市場をも見据えた新技術・新商品開発を強力に推進するための機動的な技術開発体制を構築し更なる深化・発展を目指して活動してまいります。

今後とも海外における新事業を推進することによりグローバル戦略企業としての基盤を更に強化してまいります。

また、既存の生産拠点におきましては、いかなる経営環境下においても収益力とコスト競争力を維持強化するため、生産性の向上と体制の整備に努めてまいります。合わせて、グローバル化に対応した本社機能の充実と技術開発力を強化するため人材の確保と育成を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中に含まれる将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 日本及び世界の経済状況

当社グループの売上高は、日本はもとより、北米、欧州、アジアに拡大しております。日本を始め当該地域の需要が景気低迷により減少した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の取引先への集中

日産自動車株式会社（以下、日産）及び日産グループは当社グループの主要取引先であり、当連結会計年度における日産、東風汽車有限公司、ジャトコ株式会社、欧州日産自動車会社、日産車体株式会社、メキシコ日産自動車会社、北米日産会社の主要7社で当社グループ全体の販売実績の80%以上を占めております。当社は、日産及び日産グループとの取引関係を維持発展しつつ、製品の納入先を多様化するよう努めてまいります。日産及び日産グループの売上高が大きく減少した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社グループは、関連法規の遵守並びに国際的に認知されている品質管理基準に従って設計、製造を行ない品質向上に努めております。しかし、全ての製品に欠陥が無く将来に損失が発生しないという保証はなく、欠陥の内容によっては多額のコストの発生や当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外進出

当社グループは、海外（主に北米・欧州・アジア地域）において事業活動を行っており、以下のような事象が発生した場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

- ・政治・経済の不安定
- ・法律または規制の変更
- ・ストライキ等の労働争議
- ・テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5) 部分品・購入製品の調達

当社グループは、主要な部分品・購入製品の調達については、当社グループ内外の特定の仕入先に依存しております。このため、特定の仕入先の操業が停止するなどにより、仕入れができない状況が発生した場合は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害

日本を本拠とする当社グループにとって、大きなリスクであり続けるものに地震リスクがあります。当社グループでは工場などの建屋や設備などの耐震補強を進めておりますが、大規模な地震により、操業を中断するような場合は、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「収益構造改革の推進」「戦略的事業の拡充」「技術開発力の強化」を中期経営方針として、得意先ニーズである安全性向上、地球環境保護、原価低減、開発期間短縮等のために、製品の設計・開発から、製品性能の解析・実験、工法開発、金型・設備の設計・製作、量産までの一貫した体制を擁しております。

開発につきましては、当社のプレス成形技術を柱として、自動車メーカーや鉄鋼メーカーとの共同活動、UPS思想に基づく効率的なものづくりの活動等に取り組んでおります。研究開発に携わる人員は現在204名であり、研究開発費は23億円となっております。また、当社グループ全体で、平成23年3月31日現在、産業財産権を77件保有しております。

なお、当社に所属する既存の技術開発機能を集約し、機動的な技術開発体制を構築するため、平成23年4月1日付で「株式会社ユニプレス技術研究所」を設立いたしました。当社グループにおける研究開発活動は、日本において行われており、車体プレス部品、トランスミッション部品、樹脂部品の各事業において、下記のコンセプトで開発を進めております。

(1) 製品開発

- 製品の強度・剛性の最適化
- 製品の小型・軽量化
- プレス技術を応用した製品の設計
- 開発期間の短縮化

(2) 材料開発

- 高強度鋼板
- 高剛性樹脂材料
- 軽量化樹脂材料

(3) 工法開発

高強度鋼板プレス加工法
ホットプレス工法
金属精密塑性加工法
軽合金材料のプレス工法
軽合金材料の溶接工法
高強度パイプ加工法
高強度樹脂プレス加工法
樹脂複合成形加工法

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の引当につきましては、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また、価値の下落した固定資産や投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上につきましては、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

上記のほかに、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況」「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産残高は1,364億円となり、前連結会計年度末に比べ32億円増加いたしました。当連結会計年度における自己資本比率は51.3%（前連結会計年度比9.7ポイント上昇）となり、1株当たり純資産額は1,514円60銭（同136円77銭の増加）となりました。

資産合計 1,364億円（前連結会計年度比32億円増）

当連結会計年度における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、19.3%増加し616億円となりました。これは、増産に伴う運転資金の好転により、現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加が主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、8.2%減少し748億円となりました。これは、有形固定資産の償却が進んだことが主な要因であります。

負債合計 610億円（同100億円減）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、12.8%減少し440億円となりました。これは、本年2月に行使期限が到来した新株予約権付社債が67億円全額転換されたことが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、17.2%減少し169億円となりました。これは、運転資金の好転によるリース債務と長期借入金の減少が主な要因であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ、14.1%減少し610億円となりました。

純資産合計 754億円（同133億円増）

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末に比べ、21.4%増加し754億円となりました。これは新株予約権付社債の転換により資本金及び資本剰余金がそれぞれ33億5千万円増加したこと、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加が主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、円高に起因する為替影響と国内における震災影響はあったものの、国内外の得意先の新車展開に伴う量産効果と海外新拠点の本格稼働等により、売上高は2,190億円（前連結会計年度比432億円増、24.6%増）となりました。

収益につきましても、上記影響に加えグローバルでUPS活動を深化させ合理化に努めた結果、営業利益は217億円（同95億円増、78.5%増）となりました。

なお、各セグメントの状況につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業外損益につきましては、金融収支の改善により支払利息が前連結会計年度に比べ1億円減少したものの、為替差損を10億円計上（前連結会計年度は2億円の為替差益）したこと等により14億円の損失（前連結会計年度比10億円増、273.0%増）となり、経常利益は203億円（同85億円増、72.1%増）となりました。

特別損益につきましては、本年3月に発生した東日本大震災に起因する災害による損失を17億円計上したことにより20億円の損失（同13億円増、213.9%増）となりました。

この結果、当期純利益は117億円（同52億円増、79.7%増）となりました。

また、自己資本利益率（ROE）は18.7%、総資産利益率（ROA）は15.1%となり、前連結会計年度に比べそれぞれ6.1ポイントと5.7ポイント上昇しております。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、得意先の新車展開に伴う量産効果に支えられ収入が前連結会計年度に比べ46億円増加いたしました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、新規拠点展開を中心に49億円支出を増加した結果、フリー・キャッシュ・フローは3億円減少いたしました。財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務を含めた有利子負債の返済にほぼ前連結会計年度並の支出を行なった結果、現金及び現金同等物期末残高は16億円増の73億円となりました。

なお、活動区分毎のキャッシュ・フローの詳細につきましては、「第2 事業の状況」「1 業績等の概要」「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、国内外のモデルチェンジ投資を中心に、リース資産も含め有形固定資産に総額で144億円実行いたしました。

各セグメントの設備投資を示すと、次のとおりであります。

(1) 日本

得意先のモデルチェンジに対応するための自動車用部品の生産用設備の更新を主な目的として支出した設備投資金額は、79億円であります。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

(2) 北米

得意先のモデルチェンジに対応するための自動車用部品の生産用設備の更新を主な目的として支出した設備投資金額は、14億円であります。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

(3) 欧州

得意先のモデルチェンジに対応するための自動車用部品の生産用設備の更新を主な目的として支出した設備投資金額は、10億円であります。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

(4) アジア

得意先のモデルチェンジに対応するための自動車用部品の生産用設備の更新及び中国における新会社の設立を主な目的として支出した設備投資金額は、39億円であります。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社(神奈川県横浜市港北区)	日本	本社機能	116	26	-	-	82	225	343 〔4〕
富士事業所・富士工場(富士・富士宮) 工機工場(富士)(静岡県富士市・富士宮市)	日本	自動車部品 生産設備・ 型治工具生 産設備・事 業所	1,653	3,396	2,381 (69,087) [17,079]	345	520	8,297	834 〔13〕
相模事業所・工機工場(相模)(神奈川県大和市)	日本	型治工具生 産設備・事 業所	443	505	256 (43,986) [8,134]	0	40	1,246	424 〔6〕
栃木工場(栃木県真岡市・小山市、神奈川県横須賀市)	日本	自動車部品 生産設備	1,149	4,533	163 (134,214)	315	1,060	7,222	548 〔1〕

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ユニプレス九州(株)	本社及び工場 (福岡県京都郡みやこ町)	日本	自動車部品 生産設備	2,170	1,602	757 (92,533)	1,584	5,053	11,169	466
コスモテクノ(株)他1社	本社及び工場 (静岡県富士市他)	日本	自動車部品 生産設備	1,087	569	1,096 (60,812)	90	76	2,920	330 〔32〕
ユニプレス物流(株)他1社	本社及び営業 所(神奈川県大和市他)	日本	物流設備及 び建築用設 備	1,337	131	2,179 (25,167) 〔7,170〕	8	9	3,666	259 〔6〕

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位：百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ユニプレスアメリカ	本社及び工場 (アメリカ合衆国)	北米	自動車部品 生産設備	835	642	46 (250,906)	87	464	2,077	266 〔75〕
ユニプレスサウスイーストアメリカ	本社及び工場 (アメリカ合衆国)	北米	自動車部品 生産設備	1,332	646	18 (214,483)	235	270	2,503	123 〔62〕
ユニプレスメキシコ	本社及び工場 (メキシコ合衆国)	北米	自動車部品 生産設備	1,222	3,116	76 (128,119)	-	84	4,499	634
ユニプレスイギリス	本社及び工場 (イギリス)	欧州	自動車部品 生産設備	781	3,093	- 〔122,000〕	488	-	4,362	470 〔333〕
ユニプレス広州	本社及び工場 (中華人民共和国)	アジア	自動車部品 生産設備	1,384	4,925	- 〔150,000〕	-	2,762	9,072	888 〔490〕
ユニプレス精密広州	本社及び工場 (中華人民共和国)	アジア	自動車部品 生産設備	601	25	- 〔82,600〕	-	1,544	2,171	67 〔1〕
ユニプレスインド	本社及び工場 (インド国)	アジア	自動車部品 生産設備	1,027	2,032	- 〔120,000〕	8	34	3,101	356

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計であります。
2. 上記中〔 〕は外数で、連結会社以外からの賃借土地(面積㎡)であります。
3. 上記中〔 〕は外数で、臨時従業員数であります。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社及び事業所（神奈川県横浜市港北区、静岡県富士市、神奈川県大和市）	日本	職場環境整備及び危機管理強化他	2,300	10	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	-
	栃木工場（栃木県真岡市・小山市、神奈川県横須賀市）	日本	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新他	800	140	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	-
	富士工場（静岡県富士市・富士宮市）	日本	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新	1,500	40	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	-
ユニプレス九州㈱	本社及び工場（福岡県京都郡みやこ町）	日本	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新	1,800	220	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	-
ユニプレスアメリカ	本社及び工場（アメリカ合衆国）	北米	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新	900	250	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	-
ユニプレスメキシコ	本社及び工場（メキシコ合衆国）	北米	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新	3,800	140	自己資金	平成23年1月	平成23年12月	若干増加
ユニプレスイギリス	本社及び工場（イギリス）	欧州	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新	2,300	250	自己資金	平成23年1月	平成23年12月	若干増加
ユニプレス広州	本社及び工場（中華人民共和国）	アジア	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新	3,000	900	自己資金	平成23年1月	平成23年12月	若干増加
ユニプレス精密広州	本社及び工場（中華人民共和国）	アジア	年間40万台生産体制の工場及び設備の新設	2,300	1,950	自己資金	平成23年1月	平成23年12月	年間40万台の生産能力
ユニプレスインド	本社及び工場（インド国）	アジア	生産体制強化及びモデルチェンジによる生産設備更新	1,800	360	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	若干増加
- (注) 2	本社及び工場（インドネシア共和国）	アジア	新規生産拠点の工場及び設備の新設	1,200	-	自己資金	平成23年7月	平成23年12月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. インドネシア共和国に設立予定の子会社であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	46,422,473	46,422,473	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	46,422,473	46,422,473	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

<平成17年6月29日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,241	1,094
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	124,100	109,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	927	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 927 資本組入額 464	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 各新株予約権の目的たる株式の数は、100株とする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

<平成18年6月29日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,666	3,580
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	366,600	358,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,002	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年7月11日 至平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,002 資本組入額 501	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

<平成19年6月28日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,860	4,730
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	486,000	473,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	954	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年7月1日 至平成29年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 954 資本組入額 477	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

<平成20年6月25日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,214	3,102
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	321,400	310,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,082	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年7月1日 至平成30年6月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,082 資本組入額 541	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

<平成21年6月25日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,790	6,790
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	679,000	679,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,032	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年7月1日 至平成31年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,032 資本組入額 516	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、かかる募集新株予約権を行使することができないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

- (注) 1. 各新株予約権の目的たる株式の数は、100株とする。
2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

3. 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、払込金額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

組織再編成行為の条件等を勘案の上、決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

新株予約権の取得事項に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで)	第72期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1,229	1,340
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	5,155,194	5,620,796
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	1,192	1,192
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)	-	-
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	1,400
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	5,872,473
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	1,192
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)	-	-

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	251	40,801	150	5,759	150	6,386
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	5,620	46,422	3,350	9,109	3,350	9,736

(注) 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権付社債の株式転換)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)	-	34	32	71	192	-	2,744	3,073	-
所有株式数 (単元)	-	124,314	3,709	120,320	117,199	-	98,551	464,093	13,173
所有株式数 の割合 (%)	-	26.79	0.80	25.93	25.25	-	21.23	100.00	-

(注) 自己株式138,277株は、「個人その他」に1,382単元、「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。なお、自己株式138,277株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有株式数は137,277株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地	5,273	11.36
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	5,181	11.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,112	11.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,121	6.72
江口昌典	東京都品川区	1,223	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,046	2.25
メロンバンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエスペンション(常任代理人 みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	671	1.45
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON, EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	601	1.30
田村隆男	静岡県富士市	593	1.28
山川忠臣	静岡県富士宮市	542	1.17
計	-	23,366	50.33

(注) 1. 平成23年1月7日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから下記の共同保有者(2社)による大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成22年12月27日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,442	3.52
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	259	0.63

2. 平成23年3月29日付で住友信託銀行株式会社から下記の共同保有者(2社)による大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年3月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	4,115	8.86
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号ミッドタウン・タワー	1,391	3.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,200	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 60,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,212,100	462,121	-
単元未満株式	普通株式 13,173	-	-
発行済株式総数	46,422,473	-	-
総株主の議決権	-	462,121	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニプレス株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目19番20号	137,200	-	137,200	0.29
(相互保有株式) 株式会社サンエス	静岡県藤枝市岡部町 岡部1200	50,000	-	50,000	0.11
カナエ工業株式会社	静岡県富士宮市 万野原新田3680-9	10,000	-	10,000	0.02
計	-	197,200	-	197,200	0.42

(注) 自己保有株式につきましては、上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は次のとおりであります。

平成17年6月29日開催の定時株主総会による決議分

平成13年改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役、従業員等に対して付与。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役8名、監査役4名、顧問1名、参与2名、執行役員9名、従業員45名、当社の子会社の取締役8名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成18年6月29日開催の定時株主総会による決議分

会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役、従業員等に対して付与。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役8名、監査役4名、顧問1名、参与3名、執行役員9名、従業員49名、当社の子会社の取締役6名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成19年6月28日開催の定時株主総会による決議分

会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役、従業員等に対して付与。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役7名、監査役4名、名誉会長1名、顧問2名、参与2名、執行役員9名、従業員54名、当社の子会社の取締役6名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成20年6月25日開催の定時株主総会による決議分

会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役、従業員等に対して付与。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役7名、監査役4名、名誉会長1名、顧問2名、参与3名、執行役員9名、従業員65名、当社の子会社の取締役6名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成21年6月25日開催の定時株主総会による決議分

会社法（平成17年法律第86号）第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社が新株の予約権を与える方式により、当社取締役、従業員等に対して付与。

決議年月日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役8名、監査役4名、名誉会長1名、顧問1名、参与2名、執行役員7名、従業員65名、当社の子会社の取締役4名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,726	3,148
当期間における取得自己株式	100	159

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	357,500	246,685	45,700	31,990
保有自己株式数	137,277	-	91,677	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使、単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する安定した利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。この方針のもと、株主の皆様への配当につきましては、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な水準の配当を継続してゆくことを基本としております。

また、内部留保につきましては、自動車産業の今後の動向に対応すべく企業体質の強化やコスト構造改革、技術開発及び海外事業の拡充に活用してまいります。

株主配当につきましては、当面は引き続き年2回とし、期末配当金は株主総会の決議事項といたします。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

上記方針に基づき、当期の株主配当につきましては、1株につき20円(期末配当金は1株につき10円)とすることを決定いたしました。

なお、次期の株式配当金につきましては、今後の経営環境が不透明であることから、現時点では未定とし、業績動向等を総合的に勘案した上であらためてお知らせいたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月11日 取締役会	406	10.00
平成23年6月28日 定時株主総会	462	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,379	1,125	1,243	1,635	2,157
最低(円)	794	742	501	625	1,206

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,417	1,559	1,697	1,735	2,157	2,113
最低(円)	1,268	1,345	1,432	1,585	1,636	1,260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長 (注)4	社長執行役員	吉澤 正信	昭和28年8月25日生	昭和51年4月 日産自動車(株)入社 平成12年4月 同社第一調達部長 平成15年4月 当社入社 常務執行役員海外業務部長 平成16年6月 当社取締役・常務執行役員 平成17年4月 当社取締役・専務執行役員 平成19年4月 当社取締役・副社長執行役員 平成21年6月 当社代表取締役・副社長執行役員 平成23年4月 当社代表取締役社長兼社長執行役員(現任)	(注)2	13
代表取締役		仁藤 哲	昭和27年10月18日生	昭和52年4月 山川工業(株)(現ユニプレス(株))入社 平成11年10月 当社トランスミッション部品事業部TM技術部長 平成15年4月 当社常務執行役員技術統括部長 平成16年6月 当社取締役・常務執行役員 平成17年4月 当社取締役・副社長執行役員 平成17年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員 平成23年4月 当社代表取締役(現任) 平成23年4月 (株)ユニプレス技術研究所代表取締役社長(現任)	(注)2	20
取締役 (注)4	副社長執行役員 トランスミッション部品部門、樹脂事業部門管掌	高野 正光	昭和23年9月7日生	昭和46年4月 山川工業(株)(現ユニプレス(株))入社 平成9年1月 当社第一技術部長 平成13年6月 当社取締役技術部長 平成15年4月 当社取締役・常務執行役員中国事業準備室長 平成15年6月 当社常務執行役員中国事業準備室長 平成15年10月 ユニプレス広州董事長兼総経理 平成17年4月 当社常務執行役員トランスミッション部品事業部長 平成17年6月 当社取締役・常務執行役員トランスミッション部品事業部長 平成18年4月 当社取締役・専務執行役員トランスミッション部品事業部長 平成20年4月 当社取締役・副社長執行役員(現任)	(注)2	24
取締役 (注)4	副社長執行役員 経営企画部門、経理部門、原価企画部門、海外事業部門管掌	朝日 茂	昭和26年4月3日生	昭和50年3月 大和工業(株)(現ユニプレス(株))入社 平成15年4月 当社経営企画部長 平成16年4月 当社常務執行役員経営企画部長 平成18年6月 当社取締役・常務執行役員 平成19年4月 当社取締役・専務執行役員 平成23年4月 当社取締役・副社長執行役員(現任)	(注)2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (注) 4	専務執行役員 広報・IR部門、人事・総務部門、情報システム部門管掌	塩見 莊一郎	昭和26年2月21日生	昭和50年4月 日産自動車(株)入社 平成14年1月 ジヤトコ(株) 調達本部副本部長 平成16年4月 当社入社 営業部長 平成17年4月 当社常務執行役員営業部長 平成19年4月 当社専務執行役員 平成19年6月 ユニプレスサービス(株)代表取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役・専務執行役員(現任)	(注) 2	15
取締役 (注) 4	専務執行役員 営業部門、調達部門管掌	魚津 哲夫	昭和27年5月25日生	昭和48年4月 山川工業(株)(現ユニプレス(株))入社 平成12年9月 当社海外業務部長 平成14年4月 当社調達部長 平成16年6月 ユニプレスアメリカ社長 平成18年4月 当社常務執行役員 平成18年6月 ユニプレスノースアメリカ社長 平成21年6月 当社取締役・常務執行役員 平成22年4月 当社取締役・専務執行役員(現任)	(注) 2	0
取締役 (注) 4	常務執行役員 工機部門、品質部門、技術本部管掌	増田 正秀	昭和26年9月9日生	昭和50年3月 大和工業(株)(現ユニプレス(株))入社 平成14年4月 当社海外業務部長 平成18年3月 ユニプレスイギリス社長 平成19年4月 当社常務執行役員 平成19年4月 ユニプレスヨーロッパ社長 平成20年4月 当社常務執行役員インド事業準備室長 平成21年4月 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役・常務執行役員(現任)	(注) 2	1
取締役 (注) 4	常務執行役員 工場・生産管理部門、UPS推進室管掌、グローバルUPS推進担当	犬竹 辰年	昭和27年1月2日生	昭和47年4月 日産自動車(株)入社 平成13年4月 同社生産技術本部車体技術部長 平成15年4月 同社車両生産車体技術部長 平成16年10月 北米日産会社VP 平成20年6月 当社入社 常務執行役員 平成22年6月 当社取締役・常務執行役員(現任)	(注) 2	1
常勤監査役		岩田 勝之助	昭和22年1月10日生	昭和44年4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入行 平成8年6月 同行国際営業第二部長 平成9年6月 興銀リース(株)取締役営業第一部長 平成16年6月 同社常務執行役員 平成17年4月 同社参与 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	5
常勤監査役		田村 恒裕	昭和24年5月5日生	昭和47年4月 山川工業(株)(現ユニプレス(株))入社 平成12年10月 当社経営企画部長 平成15年4月 当社常務執行役員人事・総務部長 平成16年4月 当社常務執行役員調達部長 平成18年4月 当社参与 平成18年6月 コスモテック(株)代表取締役社長 平成22年4月 同社顧問 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	89

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		辰澤 延夫	昭和24年 1月21日生	昭和46年 4月 (株)日本興業銀行(現(株)みずほコーポレート銀行)入行 平成11年 6月 同行外国為替部長 平成14年 4月 興銀システム開発(株)常務取締役 平成16年10月 みずほ情報総研(株)上席執行役員業務監査部長 平成17年 6月 みずほ健康保険組合常務理事 平成21年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役		北島 孝	昭和22年 2月24日生	昭和44年 4月 日産自動車(株)入社 平成11年 6月 同社常務執行役員 平成15年 6月 カルソニックカンセイ(株)代表取締役社長 平成20年 6月 同社相談役(現任) 平成22年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						182

- (注) 1. 監査役 岩田勝之助、辰澤延夫及び北島孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 当社では、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、迅速な経営を実践することを目的に執行役員制度を採用しております。執行役員は20名で、上記取締役7名の他、以下の13名で構成されております。

常務執行役員	(株)ユニプレス技術研究所先行技術開発センター部長	江口 裕
常務執行役員	ユニプレスヨーロッパ社長兼ユニプレスイギリス社長 (ユーエムコーポレーション担当)	増田 一則
常務執行役員	(株)ユニプレス技術研究所TM技術開発センター部長兼総合戦略企画室長	山川 浩由
常務執行役員	ユニプレスノースアメリカ社長兼ユニプレスサウスイーストアメリカ社長 (ユニプレスアメリカ、ユニプレスメキシコ担当)	田中 孝芳
常務執行役員	UPS推進室長 (ユニプレス九州(株)担当)	渡部 圭介
常務執行役員	栃木工場長	大関 守
常務執行役員	工機工場長兼相模事業所管理部長、(株)ユニプレス技術研究所生産技術開発センター部長	三浦 高行
常務執行役員	(株)ユニプレス技術研究所車体技術開発センター部長兼機能評価センター部長	丸山 昭
常務執行役員	調達部長	伊藤 芳雄
常務執行役員	経理部長	森田 幸彦
常務執行役員	経営企画部長兼広報・IR室長	泉 信也
常務執行役員	ユニプレス広州社長兼ユニプレス精密広州社長	尾越 英樹
常務執行役員	ユニプレスインド社長	塩川 進次

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

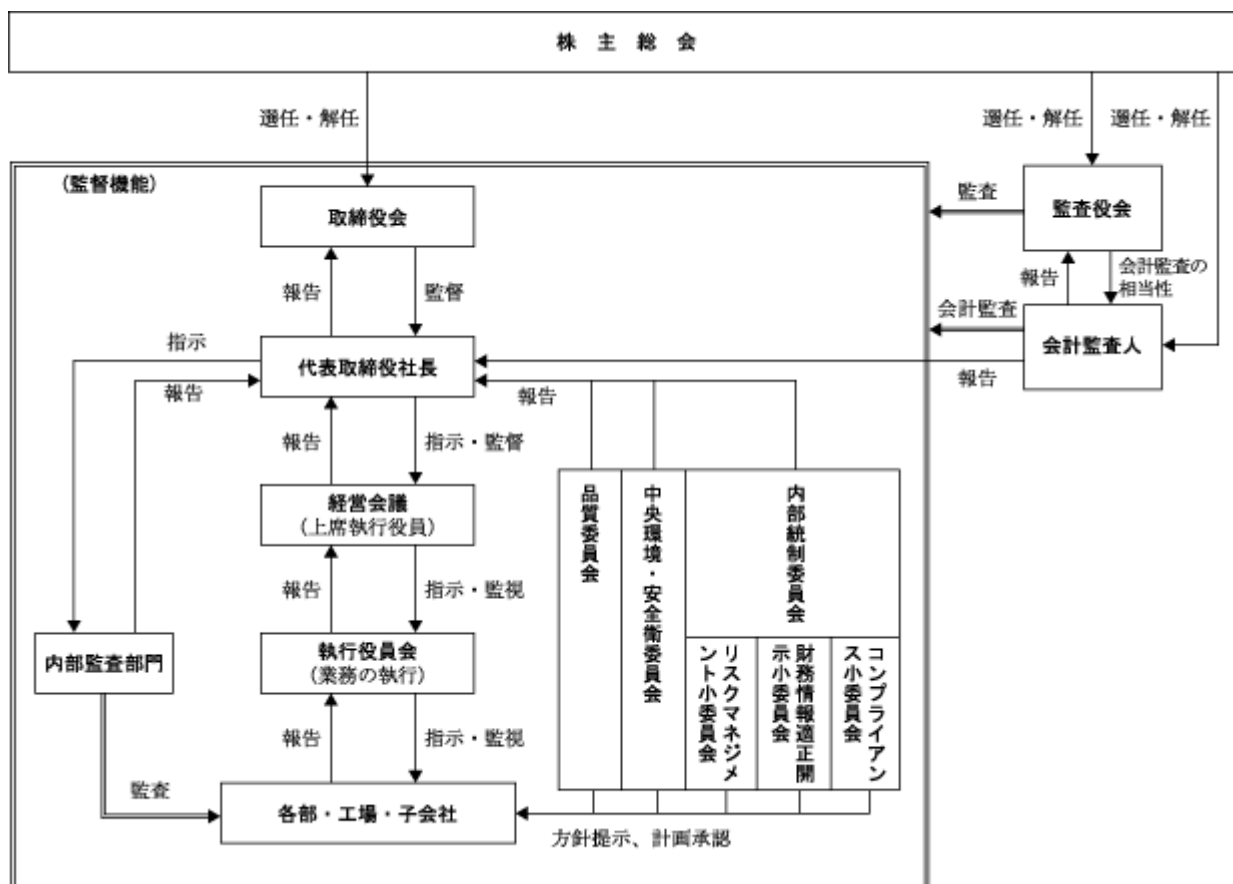
当社は、業務の適正性を確保するため、内部統制委員会を設置し体制整備を行っています。内部統制体制の一元的推進を図るため、内部統制委員会の下に リスクマネジメント 財務情報適正開示 コンプライアンスの3小委員会を設けて方針・方策を決定するとともに、業務の適正性を確保するための活動を行ってまいります。また、株主、取引先、従業員等のステークホルダー及び社会に対する責任を誠実に果たすため、全社で企業行動規範や経営理念に基づく活動を進めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1. 会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しており、ガバナンス強化の施策として執行役員制度を制定しています。また、内部監査機能として代表取締役社長直轄の監査室を設け、実効性を高めています。

2. 当社の機関・内部統制の関係図



3. 取締役・取締役会及び執行役員制度

有価証券報告書提出日現在、取締役の総数は8名であり、取締役会を3ヶ月に1回以上開催しています。業務執行機関として、経営上の重要事項を審議するための代表取締役社長及び上席執行役員で構成する経営会議を設置し、取締役会の意思決定内容を執行役員に伝達し、同時に取締役に対する執行役員からの業務執行報告を行っています。

4. 監査役・監査役会

有価証券報告書提出日現在、監査役は社外監査役3名を含め、監査役4名で監査役会を構成しており、社外監査役のうち1名は常勤監査役として日常的に監査を実施しています。常勤監査役は、経営会議等の重要会議へ参加するとともに、各執行部門及び子会社の監査を実施しています。

会計監査人とは、毎年、会計監査人による会計監査計画の説明時に緊密に協議し、会計監査上の留意点や取組むべき重要事項の整合性を図り、また、四半期毎に会計監査人より会計監査結果の報告を受け、会計監査の適正性を確認しています。

内部監査を行う監査室と監査の効率性を図るため、監査計画や内容の打ち合わせを行うとともに、内部監査結果の報告を受け、課題の共有化を図っています。

5. 内部監査

有価証券報告書提出日現在、代表取締役社長直轄の組織として7名で構成する監査室を設置し、当社及びグループ会社に対する内部統制システム監査、業務監査を行っています。

6. 会計監査の状況

会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査を実施しています。当期において監査に従事した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：原田 誠司、伊集院 邦光
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 7名、会計士補等 6名

7. 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外監査役として、各専門分野における高い見識を備えるとともに、当社と利害関係を有していない者を選任しております。各社外監査役（3名、当社と各社外監査役の間に利害関係はない。）は、当社からの独立性を保持しつつ、法令の求める監査機能の充実を担っております。

当社は、必要とされる企業統治の体制を十分に確保するため、コンプライアンスの確保、リスクの管理及び監査その他の体制を整備しており、有価証券報告書提出日現在において、社外取締役は選任しておりません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理を推進するにあたり、内部統制委員会の下に、リスクマネジメント小委員会を設置し、財務情報適正開示小委員会及びコンプライアンス小委員会と連携しながら、全社的リスク管理を行っています。

内部通報制度として、コンプライアンス上の問題点を発見した場合、直接通報・相談ができる「ユニプレス・ホットライン」を設置。通報・相談窓口としてコンプライアンス統括部署に加えて、監査室・監査役・労働組合を指定し、公平性・透明性を確保しています。

役員報酬等の内容

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	新株予約権に係る 費用計上額	退職慰労 引当金	
取締役 (社外取締役を除く。)	410	203	97	43	65	10
監査役 (社外監査役を除く。)	18	15	-	1	1	3
社外役員	36	30	-	2	3	3

- (注) 1. 上記には、平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した監査役2名を含んでおります。
2. 平成23年6月28日開催の定時株主総会決議において取締役の報酬限度額を年額5億5千万円以内としており、平成18年6月29日開催の定時株主総会決議において取締役の報酬限度額は年額4億円以内、監査役の報酬限度額は年額1億円以内としております。また、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議においてストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額は、上記報酬限度額とは別枠で、取締役に對し年額1億5千万円、監査役に對し年額3千万円を上限としております。

2. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

4. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の報酬は、必要な報酬限度額を株主総会で決議し、個々の報酬額につきましては、株主総会決議の報酬額の範囲内において、業績動向等を勘案の上、方針を取締役会によって決議し、この方針に則り決定しております。

監査役の報酬は、必要な報酬限度額を株主総会で決議し、個々の報酬額については、方針を監査役の協議によって合意し、この方針に則り決定しております。

なお、取締役および監査役の報酬に関し、株主価値との連動性をより高めるとともに、株価上昇および業績向上への意欲や士気を高め、株主を重視した経営を一層推進することを目的とし、平成23年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度および通常型ストック・オプション制度を廃止し、取締役については月次報酬の一部として株価連動報酬（自社株取得目的報酬）を導入しております。株価連動報酬の仕組みは、月額報酬のうちの一定額を当社役員持株会に拠出することとし、取得した株式を在任期間中保有するものとなります。

株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 11銘柄
貸借対照表計上額の合計額 2,380百万円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（非上場株式を除く）

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産自動車(株)	1,500,022	1,201	取引関係の強化
新日本製鐵(株)	3,000,000	1,101	取引関係の強化
本田技研工業(株)	31	0	取引関係の強化
(株)ブリヂストン	100	0	関係の維持
住友ゴム工業(株)	100	0	関係の維持
(株)ユーシン	100	0	関係の維持

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産自動車(株)	1,500,022	1,107	取引関係の強化
新日本製鐵(株)	4,630,000	1,231	取引関係の強化
本田技研工業(株)	228	0	取引関係の強化
(株)ブリヂストン	100	0	関係の維持
住友ゴム工業(株)	100	0	関係の維持
(株)ユーシン	100	0	関係の維持

3. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことができる旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めています。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めています。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、責任を免除することができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行うことができる旨を定款で定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	115	14	96	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	115	14	96	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の海外子会社7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対し監査報酬として総額124百万円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の海外子会社9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対し監査報酬として総額83百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務についての対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、前事業年度の監査業務に要した時間を分析し、当事業年度の監査条件等を監査法人と協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。公益財団法人財務会計基準機構への加入などにより、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備に努めております。

また、「財務情報適正開示小委員会」を設置し、連結財務諸表等の開示に関する方針・方策を確認しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,744	8,385
受取手形及び売掛金	21,602	32,657
有償支給未収入金	3,359	3,497
製品	¹ 8,733	¹ 4,184
仕掛品	4,038	5,129
原材料及び貯蔵品	3,033	3,283
短期貸付金	110	-
繰延税金資産	2,577	2,277
その他	2,450	2,188
貸倒引当金	21	0
流動資産合計	51,627	61,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 37,943	¹ 38,758
減価償却累計額	22,573	23,105
建物及び構築物（純額）	15,369	15,652
機械装置及び運搬具	¹ 97,844	97,933
減価償却累計額	72,086	² 73,711
機械装置及び運搬具（純額）	25,758	24,221
工具、器具及び備品	46,032	52,633
減価償却累計額	39,546	43,660
工具、器具及び備品（純額）	6,485	8,973
土地	¹ 7,805	¹ 7,792
リース資産	22,322	18,285
減価償却累計額	14,193	14,245
リース資産（純額）	8,128	4,039
建設仮勘定	6,417	2,531
有形固定資産合計	69,965	63,211
無形固定資産	2,523	2,483
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 3,812	⁴ 3,892
繰延税金資産	3,990	4,195
その他	1,280	1,111
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	9,052	9,169
固定資産合計	81,541	74,864
資産合計	133,169	136,467

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,174	18,253
短期借入金	1, 4 6,867	1 5,611
1年内償還予定の新株予約権付社債	6,700	-
リース債務	4,697	2,537
未払金	7,329	8,353
未払法人税等	3,152	3,122
賞与引当金	2,370	2,609
役員賞与引当金	97	128
その他	3,179	3,464
流動負債合計	50,568	44,080
固定負債		
長期借入金	1 9,351	1 7,167
リース債務	3,581	1,695
繰延税金負債	2,144	2,518
退職給付引当金	4,002	3,906
役員退職慰労引当金	322	372
環境対策引当金	60	60
その他	1 1,000	1 1,213
固定負債合計	20,462	16,935
負債合計	71,030	61,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,759	9,109
資本剰余金	6,535	10,090
利益剰余金	47,738	58,524
自己株式	350	107
株主資本合計	59,682	77,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	402	125
為替換算調整勘定	4,584	7,679
その他の包括利益累計額合計	4,182	7,554
新株予約権	628	637
少数株主持分	6,009	4,752
純資産合計	62,138	75,451
負債純資産合計	133,169	136,467

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	175,750	219,032
売上原価	1, 5 150,306	6 182,040
売上総利益	25,443	36,992
販売費及び一般管理費	2, 5 13,252	1, 6 15,227
営業利益	12,191	21,764
営業外収益		
受取利息	43	62
受取配当金	4	13
為替差益	215	-
持分法による投資利益	80	191
受取賃貸料	66	65
雇用調整助成金	62	-
その他	105	151
営業外収益合計	578	485
営業外費用		
支払利息	662	496
為替差損	-	1,044
開業費	155	-
その他	149	394
営業外費用合計	967	1,936
経常利益	11,801	20,313
特別利益		
前期損益修正益	16	-
固定資産売却益	3 73	2 38
持分変動利益	81	-
新株予約権戻入益	14	25
過年度損益修正益	-	278
その他	0	0
特別利益合計	186	343
特別損失		
固定資産処分損	4 531	3 307
災害による損失	-	4 1,795
抱合せ株式消滅差損	296	-
特別退職金	-	180
その他	0	5 75
特別損失合計	828	2,358
税金等調整前当期純利益	11,159	18,298
法人税、住民税及び事業税	4,103	5,282
法人税等調整額	112	621
法人税等合計	4,216	5,903
少数株主損益調整前当期純利益	-	12,395
少数株主利益	405	645
当期純利益	6,537	11,750

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	12,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	277
為替換算調整勘定	-	3,409
持分法適用会社に対する持分相当額	-	71
その他の包括利益合計	-	2 3,758
包括利益	-	1 8,636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	8,377
少数株主に係る包括利益	-	259

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,609	5,759
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	150	3,350
当期変動額合計	150	3,350
当期末残高	5,759	9,109
資本剰余金		
前期末残高	6,255	6,535
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	150	3,350
自己株式の処分	130	204
当期変動額合計	280	3,554
当期末残高	6,535	10,090
利益剰余金		
前期末残高	41,802	47,738
当期変動額		
剰余金の配当	596	910
海外連結子会社退職給付債務繰入額	30	13
海外子会社過年度税効果に係る調整額	25	-
連結範囲の変動	-	67
当期純利益	6,537	11,750
当期変動額合計	5,935	10,786
当期末残高	47,738	58,524
自己株式		
前期末残高	612	350
当期変動額		
自己株式の取得	0	3
自己株式の処分	261	246
当期変動額合計	261	243
当期末残高	350	107
株主資本合計		
前期末残高	53,055	59,682
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	300	6,700
剰余金の配当	596	910
海外連結子会社退職給付債務繰入額	30	13
海外子会社過年度税効果に係る調整額	25	-
連結範囲の変動	-	67
当期純利益	6,537	11,750
自己株式の取得	0	3
自己株式の処分	392	450
当期変動額合計	6,627	17,933
当期末残高	59,682	77,616

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77	402
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479	277
当期変動額合計	479	277
当期末残高	402	125
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,101	4,584
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	516	3,094
当期変動額合計	516	3,094
当期末残高	4,584	7,679
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,178	4,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	996	3,372
当期変動額合計	996	3,372
当期末残高	4,182	7,554
新株予約権		
前期末残高	539	628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	9
当期変動額合計	88	9
当期末残高	628	637
少数株主持分		
前期末残高	5,244	6,009
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	765	1,257
当期変動額合計	765	1,257
当期末残高	6,009	4,752
純資産合計		
前期末残高	53,660	62,138
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	300	6,700
剰余金の配当	596	910
海外連結子会社退職給付債務繰入額	30	13
海外子会社過年度税効果に係る調整額	25	-
連結範囲の変動	-	67
当期純利益	6,537	11,750
自己株式の取得	0	3
自己株式の処分	392	450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,850	4,620
当期変動額合計	8,478	13,313
当期末残高	62,138	75,451

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,159	18,298
減価償却費	16,674	17,833
抱合せ株式消滅差損益（は益）	296	-
株式報酬費用	154	133
貸倒引当金の増減額（は減少）	20	20
退職給付引当金の増減額（は減少）	84	55
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	65	51
賞与引当金の増減額（は減少）	767	241
役員賞与引当金の増減額（は減少）	33	31
受取利息及び受取配当金	47	76
支払利息	662	496
持分法による投資損益（は益）	80	191
固定資産処分損益（は益）	458	268
持分変動損益（は益）	81	-
売上債権の増減額（は増加）	7,723	12,558
たな卸資産の増減額（は増加）	1,180	2,630
仕入債務の増減額（は減少）	2,025	3,554
未払金の増減額（は減少）	664	1,309
前受金の増減額（は減少）	72	258
その他	134	952
小計	24,160	32,641
利息及び配当金の受取額	68	102
利息の支払額	662	496
法人税等の支払額	1,476	5,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,090	26,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	-	1,080
短期貸付金の増減額（は増加）	19	-
有形固定資産の取得による支出	9,740	13,156
有形固定資産の売却による収入	384	121
無形固定資産の取得による支出	160	543
投資有価証券の取得による支出	1,019	497
その他	445	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,108	15,099

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,716	818
社債の償還による支出	20	-
長期借入れによる収入	8,174	1,722
長期借入金の返済による支出	4,063	3,864
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,058	4,760
自己株式の純増減額（ は増加）	340	348
少数株主からの払込みによる収入	542	-
少数株主への払戻による支出	-	1,190
配当金の支払額	596	910
少数株主への配当金の支払額	136	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,533	9,546
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	96	498
現金及び現金同等物の期首残高	2,545	1,597
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,198	5,744
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	29
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,744	7,371

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社16社のうち連結子会社は13社であり、連結子会社名は「第1 企業の概況」「4 関係会社の状況」に記載しております。非連結子会社ユニプレスヨーロッパ他2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に設立したユニプレス精密広州については、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社16社のうち連結子会社は14社であり、連結子会社名は「第1 企業の概況」「4 関係会社の状況」に記載しております。非連結子会社ユニプレスヨーロッパ他1社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、ユニプレスタイにつきましては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社7社のうち、カナエ工業(株)、(株)サンエス、(株)ミューテック、ユーエムコーポレーションの4社に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社3社及び関連会社山川運輸(株)他2社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社7社のうち、カナエ工業(株)、(株)サンエス、(株)ミューテック、ユーエムコーポレーションの4社に対する投資につきましては、持分法を適用しております。</p> <p>非連結子会社2社及び関連会社山川運輸(株)他2社につきましては、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユニプレス広州及びユニプレス精密広州の決算日は12月31日であるため、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ユニプレスメキシコ、ユニプレスイギリス、ユニプレス広州、ユニプレス精密広州及びユニプレスタイの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法によっております。在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 4～10年 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。 役員賞与引当金 当社及び国内の連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、当社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～11年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～20年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>				
<p>環境対策引当金 当社及び国内連結子会社において、P C B（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="207 907 646 974"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 社内ルールに基づき、将来の金利変動リスクを回避する為にヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 その効果が及ぶ10年間の定額法により償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(7) 在外子会社の会計処理基準 在外連結子会社の財務諸表は、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、それらを連結決算手続上利用しております。なお、在外連結子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準以外の各所在地国で公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されている場合には、主として国際財務報告基準に準拠して修正しております。また、連結決算上必要な修正を実施しております。</p>	<p>(9) 在外子会社の会計処理基準 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の支配獲得時の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	
<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんにつきましては、その効果が及ぶ10年間の定額法により償却しております。</p>	
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「短期貸付金」は、重要性が減少したこと、かつ、資産の総額の100分の5以下であることを勘案して、当連結会計年度より流動資産の「その他」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期貸付金」は、100百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる「受取賃貸料」は67百万円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「開業費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれる「開業費」は218百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「開業費」は、営業外費用総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度では営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「開業費」は、177百万円であります。</p>
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「受取利息」及び「受取配当金」は、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取利息及び受取配当金」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「受取利息」「受取配当金」は、それぞれ 43百万円、 4百万円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「未収消費税等の増減額(は増加)」は、重要性を勘案して、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未収消費税等の増減額(は増加)」は、488百万円であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「その他の流動資産の増減額(は増加)」「その他の流動負債の増減額(は減少)」は、重要性を勘案して、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他の流動資産の増減額(は増加)」「その他の流動負債の増減額(は減少)」は、それぞれ 240百万円、112百万円であります。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「投資その他の資産の増減額(は増加)」は、重要性を勘案して、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資その他の資産の増減額(は増加)」は、445百万円であります。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の純増減額(は増加)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「定期預金の純増減額(は増加)」は、51百万円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「短期貸付金の増減額(は増加)」は、重要性を勘案して、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」として表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「短期貸付金の増減額(は増加)」は、8百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)					当連結会計年度 (平成23年3月31日)					
1 次の資産を借入金等の担保に供しております。					1 次の資産を借入金等の担保に供しております。					
区分	提供担保		対応する債務		区分	提供担保		対応する債務		
	資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)		資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)	
抵当権	製品	2	短期借入金	94	抵当権	製品	2	短期借入金	41	
	建物	1,150	長期借入金 (一年内返済 予定の長期 借入金を含 む)	349		土地	建物	1,044	長期借入金 (一年内返済 予定の長期 借入金を含 む)	307
	機械装置	11						1,270		
	土地	1,607	その他	100					その他	100
	計	2,771	計	544		計	2,317	計	449	
2 保証債務					2 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。					
(1) 関連会社等の銀行借入金					3 保証債務					
					(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。()内は保証総額を借入通貨で表示しております。					
					ユーエムコーポレーション 26百万円 (1,268千ユーロ) (222千ユーロ)					
					ユニプレスタイ 43百万円 (15百万タイパーツ)					
計 201百万円					計 26百万円					
(2) 従業員の銀行借入金					(2) 当社及び連結会社の従業員の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。					
財形住宅ローン 35百万円					財形住宅ローン 27百万円					
自動車ローン 83百万円					自動車ローン 72百万円					
計 118百万円					計 99百万円					
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。					4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。					
投資有価証券 1,436百万円					投資有価証券 1,483百万円					

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)								
<p>4 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントラインに係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="164 398 718 539"> <tr> <td>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">19,515百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">828百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">18,687百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	19,515百万円	借入実行残高	828百万円	差引額	18,687百万円	<p>5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しておりますが、当連結会計年度末における当座貸越契約及びコミットメントラインに係る借入実行残高はありません。</p> <table data-bbox="791 369 1345 432"> <tr> <td>当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">20,377百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	20,377百万円
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	19,515百万円								
借入実行残高	828百万円								
差引額	18,687百万円								
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	20,377百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p>売上原価 502百万円</p>	
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造発送諸費 1,662百万円</p> <p>給料 3,463百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 432百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造発送諸費 1,869百万円</p> <p>給料 3,777百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 471百万円</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 16百万円</p> <p>工具、器具及び備品 55百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <hr/> <p>計 73百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 27百万円</p> <p>工具、器具及び備品 5百万円</p> <hr/> <p>計 38百万円</p>
<p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品除売却損 108百万円</p> <p>機械装置及び運搬具除売却損 331百万円</p> <p>建物及び構築物除売却損 68百万円</p> <p>その他 22百万円</p> <hr/> <p>計 531百万円</p>	<p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物除売却損 21百万円</p> <p>機械装置及び運搬具除売却損 224百万円</p> <p>工具、器具及び備品除売却損 50百万円</p> <p>リース資産除売却損 6百万円</p> <p>その他 3百万円</p> <hr/> <p>計 307百万円</p>
	<p>4 災害による損失は東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>原状回復費用 225百万円</p> <p>資産の滅失損失 64百万円</p> <p>操業休止期間中の固定費 1,409百万円</p> <p>その他 95百万円</p> <hr/> <p>計 1,795百万円</p>
	<p>5 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>減損損失 53百万円</p> <p>資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 19百万円</p> <p>その他 2百万円</p> <hr/> <p>計 75百万円</p>
<p>5 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,081百万円</p>	<p>6 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,308百万円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	7,538百万円
少数株主に係る包括利益	443百万円
計	7,981百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	474百万円
為替換算調整勘定	547百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	16百万円
計	1,038百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 注1	40,550	251	-	40,801
合計	40,550	251	-	40,801
自己株式				
普通株式 注2, 3	900	0	380	520
合計	900	0	380	520

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加251千株は、新株予約権の権利行使による新規の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少380千株は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権 (注)						628
	合計						628

(注) 上表の新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	297	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	298	7.50	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	503	利益剰余金	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,801,677	5,620,796	-	46,422,473

(増加事由の概要)

新株予約権の権利行使 5,620,796株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	520,601	1,726	357,500	164,827

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取り 1,726株

(減少事由の概要)

新株予約権の権利行使 357,500株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権 (注)						637
合計							637

(注) 上表の新株予約権の一部は、権利行使期間の初日が到来していません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	503	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	406	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	462	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,744百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,744百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,744百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	5,744百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,385百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,014百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,371百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,385百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,014百万円	現金及び現金同等物	7,371百万円												
現金及び預金勘定	5,744百万円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	-																								
現金及び現金同等物	5,744百万円																								
現金及び預金勘定	8,385百万円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	1,014百万円																								
現金及び現金同等物	7,371百万円																								
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度に連結子会社コスモテクノ株式会社が、合併により外山工業株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">467百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">492百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,003百万円であります。</p>	新株予約権の行使による 資本金増加額	150百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	150百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	300百万円	流動資産	202百万円	固定資産	467百万円	資産合計	669百万円	流動負債	460百万円	固定負債	32百万円	負債合計	492百万円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,350百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,700百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,247百万円であります。</p>	新株予約権の行使による 資本金増加額	3,350百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	3,350百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	6,700百万円
新株予約権の行使による 資本金増加額	150百万円																								
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	150百万円																								
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	300百万円																								
流動資産	202百万円																								
固定資産	467百万円																								
資産合計	669百万円																								
流動負債	460百万円																								
固定負債	32百万円																								
負債合計	492百万円																								
新株予約権の行使による 資本金増加額	3,350百万円																								
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	3,350百万円																								
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	6,700百万円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、自動車用部品事業におけるプレス用金型及び組立用設備であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	65	46	18	合計	65	46	18	1年以内	9百万円	1年超	9百万円	合計	19百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	11百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12	8	4	合計	12	8	4	1年以内	2百万円	1年超	1百万円	合計	4百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置及び運搬具	65	46	18																																														
合計	65	46	18																																														
1年以内	9百万円																																																
1年超	9百万円																																																
合計	19百万円																																																
支払リース料	13百万円																																																
減価償却費相当額	11百万円																																																
支払利息相当額	0百万円																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																														
機械装置及び運搬具	12	8	4																																														
合計	12	8	4																																														
1年以内	2百万円																																																
1年超	1百万円																																																
合計	4百万円																																																
支払リース料	2百万円																																																
減価償却費相当額	2百万円																																																
支払利息相当額	0百万円																																																

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 148百万円	1年以内 129百万円
1年超 758百万円	1年超 640百万円
<hr/> 合計 907百万円	<hr/> 合計 770百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自動車のプレス加工部品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引は、現在、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、新株予約権付社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としております。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。金利スワップについては、「支払固定・受取変動」条件であるため、市場リスクは無いものと認識しております。また、信用リスクについては、契約相手先を信用度の高い国内外の金融機関に分散しており、契約不履行による信用リスクも無いと判断しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、経理部門が取締役会の承認を得て行っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,744	5,744	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,602	21,602	-
(3) 投資有価証券	2,323	2,323	-
資産計	29,671	29,671	-
(1) 支払手形及び買掛金	16,174	16,174	-
(2) 短期借入金(*1)	6,867	6,867	-
(3) 新株予約権付社債	6,700	6,700	-
(4) 未払金	7,329	7,329	-
(5) 長期借入金	9,351	9,374	22
(6) リース債務(*2)	8,278	8,313	34
負債計	54,701	54,758	57
デリバティブ取引(*3)	(9)	(9)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 新株予約権付社債、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金 及び(6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,488百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	21,602	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	3,650	4,241	528	319	612
リース債務	4,697	2,111	798	440	178	51
合計	4,697	5,762	5,039	969	497	664

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自動車のプレス加工部品の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブ取引は、現在、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としております。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。金利スワップについては、「支払固定・受取変動」条件であるため、市場リスクは無いものと認識しております。また、信用リスクについては、契約相手先を信用度の高い国内外の金融機関に分散しており、契約不履行による信用リスクも無いと判断しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、経理部門が取締役会の承認を得て行っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,385	8,385	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,657	32,657	-
(3) 投資有価証券	2,360	2,360	-
資産計	43,404	43,404	-
(1) 支払手形及び買掛金	18,253	18,253	-
(2) 短期借入金(*1)	5,611	5,611	-
(3) 未払金	8,353	8,353	-
(4) 長期借入金	7,167	7,479	312
(5) リース債務(*2)	4,233	4,432	199
負債計	43,618	44,130	511

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金 及び(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,531百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	32,657	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	4,452	761	572	572	809
リース債務	2,537	1,012	460	177	45	-
合計	6,142	5,464	1,221	750	617	809

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,323	1,632	690
	(2)債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,323	1,632	690
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	0	0	0
	(2)債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	0	0	0
合計		2,323	1,632	690

当連結会計年度(平成23年3月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,127	641	486
	(2)債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,127	641	486
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,233	1,488	255
	(2)債券	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,233	1,488	255
合計		2,360	2,130	230

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	1,116	-	9	9
	合計	1,116	-	9	9

(注) 時価の算定方法...取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,220	1,108	(注)
	合計		2,220	1,108	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,108	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																															
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社においては、確定給付型の制度として企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p style="padding-left: 20px;">退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社及び連結子会社 (2社) コスモテクノ(株)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">会社設立時等 平成21年</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">企業年金基金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">平成17年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ユニプレス九州(株)</td> <td style="text-align: center;">平成20年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ユニプレスモールド(株)</td> <td style="text-align: center;">平成21年</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ユニプレスサービス(株)</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">平成20年</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">平成10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスモテクノ(株)</td> <td style="text-align: center;">昭和35年</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ユニプレス物流(株)</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">昭和52年</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	その他	当社及び連結子会社 (2社) コスモテクノ(株)	会社設立時等 平成21年			設定時期	その他	当社	平成17年		ユニプレス九州(株)	平成20年		ユニプレスモールド(株)	平成21年		ユニプレスサービス(株)	平成20年			設定時期	その他	当社	平成10年		コスモテクノ(株)	昭和35年		ユニプレス物流(株)	昭和52年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 同左</p> <p>(2) 制度別の補足説明</p> <p style="padding-left: 20px;">退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社 ユニプレス九州(株)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">会社設立時等 会社設立時等</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">企業年金基金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">平成17年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ユニプレス九州(株)</td> <td style="text-align: center;">平成20年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>コスモテクノ(株)</td> <td style="text-align: center;">平成23年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ユニプレスモールド(株)</td> <td style="text-align: center;">平成21年</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ユニプレスサービス(株)</td> <td style="border-bottom: 1px solid black; text-align: center;">平成20年</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">設定時期</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ユニプレス物流(株)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">昭和52年</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		設定時期	その他	当社 ユニプレス九州(株)	会社設立時等 会社設立時等			設定時期	その他	当社	平成17年		ユニプレス九州(株)	平成20年		コスモテクノ(株)	平成23年		ユニプレスモールド(株)	平成21年		ユニプレスサービス(株)	平成20年			設定時期	その他	ユニプレス物流(株)	昭和52年	
	設定時期	その他																																																														
当社及び連結子会社 (2社) コスモテクノ(株)	会社設立時等 平成21年																																																															
	設定時期	その他																																																														
当社	平成17年																																																															
ユニプレス九州(株)	平成20年																																																															
ユニプレスモールド(株)	平成21年																																																															
ユニプレスサービス(株)	平成20年																																																															
	設定時期	その他																																																														
当社	平成10年																																																															
コスモテクノ(株)	昭和35年																																																															
ユニプレス物流(株)	昭和52年																																																															
	設定時期	その他																																																														
当社 ユニプレス九州(株)	会社設立時等 会社設立時等																																																															
	設定時期	その他																																																														
当社	平成17年																																																															
ユニプレス九州(株)	平成20年																																																															
コスモテクノ(株)	平成23年																																																															
ユニプレスモールド(株)	平成21年																																																															
ユニプレスサービス(株)	平成20年																																																															
	設定時期	その他																																																														
ユニプレス物流(株)	昭和52年																																																															
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,140百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">20,608</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">9,531</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,142</td> </tr> <tr> <td>(5)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">3,388</td> </tr> <tr> <td>(6)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金 (5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">4,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 国内連結子会社 4社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	30,140百万円	(2)年金資産	20,608	(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	9,531	(4)未認識数理計算上の差異	6,142	(5)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	3,388	(6)前払年金費用	613	(7)退職給付引当金 (5) - (6)	4,002	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">29,681百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産</td> <td style="text-align: right;">21,376百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">8,305百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,875百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">3,430百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)退職給付引当金 (5) - (6)</td> <td style="text-align: right;">3,906百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 国内連結子会社 4社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	(1)退職給付債務	29,681百万円	(2)年金資産	21,376百万円	(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	8,305百万円	(4)未認識数理計算上の差異	4,875百万円	(5)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	3,430百万円	(6)前払年金費用	476百万円	(7)退職給付引当金 (5) - (6)	3,906百万円																																			
(1)退職給付債務	30,140百万円																																																															
(2)年金資産	20,608																																																															
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	9,531																																																															
(4)未認識数理計算上の差異	6,142																																																															
(5)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	3,388																																																															
(6)前払年金費用	613																																																															
(7)退職給付引当金 (5) - (6)	4,002																																																															
(1)退職給付債務	29,681百万円																																																															
(2)年金資産	21,376百万円																																																															
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	8,305百万円																																																															
(4)未認識数理計算上の差異	4,875百万円																																																															
(5)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	3,430百万円																																																															
(6)前払年金費用	476百万円																																																															
(7)退職給付引当金 (5) - (6)	3,906百万円																																																															

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,053百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td>(4) 小計</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当社及び国内連結子会社</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社</td> <td style="text-align: center;">支給倍率基準</td> </tr> </table> <p>(2) 割引率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当社及び国内連結子会社</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社</td> <td style="text-align: center;">5.75% ~ 8.0%</td> </tr> </table> <p>(3) 期待運用収益率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当社及び国内連結子会社</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社</td> <td style="text-align: center;">7.6% ~ 8.0%</td> </tr> </table> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 3 ~ 11年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。なお、海外連結子会社は発生年度に全額を即時認識処理することとしております。)</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 11 ~ 20年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。海外連結子会社は発生年度に全額を即時認識処理することとしております。)</p> <p>(6) 海外連結子会社においては、費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を貸借対照表で計上し、税効果考慮後の金額を利益剰余金の増減としております。</p>	(1) 勤務費用	1,053百万円	(2) 利息費用	845	(3) 期待運用収益	704	(4) 小計	1,195	(5) 過去勤務債務の費用処理額	5	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	364	(7) 退職給付費用 (4) + (5) + (6)	1,565	当社及び国内連結子会社	期間定額基準	海外連結子会社	支給倍率基準	当社及び国内連結子会社	2.0%	海外連結子会社	5.75% ~ 8.0%	当社及び国内連結子会社	2.0%	海外連結子会社	7.6% ~ 8.0%	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,250百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">954百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">814百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 小計</td> <td style="text-align: right;">1,390百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">1,996百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>(2) 割引率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当社及び国内連結子会社</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社</td> <td style="text-align: center;">5.45% ~ 7.5%</td> </tr> </table> <p>(3) 期待運用収益率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">当社及び国内連結子会社</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社</td> <td style="text-align: center;">7.5% ~ 8.0%</td> </tr> </table> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 同左</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 同左</p> <p>(6) 同左</p>	(1) 勤務費用	1,250百万円	(2) 利息費用	954百万円	(3) 期待運用収益	814百万円	(4) 小計	1,390百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	4百万円	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	602百万円	(7) 退職給付費用 (4) + (5) + (6)	1,996百万円	当社及び国内連結子会社	2.0%	海外連結子会社	5.45% ~ 7.5%	当社及び国内連結子会社	2.0%	海外連結子会社	7.5% ~ 8.0%
(1) 勤務費用	1,053百万円																																																
(2) 利息費用	845																																																
(3) 期待運用収益	704																																																
(4) 小計	1,195																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	5																																																
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	364																																																
(7) 退職給付費用 (4) + (5) + (6)	1,565																																																
当社及び国内連結子会社	期間定額基準																																																
海外連結子会社	支給倍率基準																																																
当社及び国内連結子会社	2.0%																																																
海外連結子会社	5.75% ~ 8.0%																																																
当社及び国内連結子会社	2.0%																																																
海外連結子会社	7.6% ~ 8.0%																																																
(1) 勤務費用	1,250百万円																																																
(2) 利息費用	954百万円																																																
(3) 期待運用収益	814百万円																																																
(4) 小計	1,390百万円																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	4百万円																																																
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	602百万円																																																
(7) 退職給付費用 (4) + (5) + (6)	1,996百万円																																																
当社及び国内連結子会社	2.0%																																																
海外連結子会社	5.45% ~ 7.5%																																																
当社及び国内連結子会社	2.0%																																																
海外連結子会社	7.5% ~ 8.0%																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 30百万円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 124百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 14百万円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員他 65名	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員他 65名	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員他 68名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 411,000株	普通株式 681,000株	普通株式 655,000株
付与日	平成16年7月9日	平成17年7月8日	平成18年7月10日
権利確定条件	付与日(平成16年7月9日)以降、権利確定日(平成18年7月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月8日)以降、権利確定日(平成19年7月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年7月10日)以降、権利確定日(平成20年7月11日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成16年7月10日 至平成18年6月30日)	2年間 (自平成17年7月9日 至平成19年6月30日)	2年間 (自平成18年7月11日 至平成20年7月10日)
権利行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成25年6月30日まで	平成20年7月11日から 平成26年6月30日まで

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社従業員他 74名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社従業員他 86名	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員他 80名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 699,000株	普通株式 684,000株	普通株式 682,000株
付与日	平成19年7月10日	平成20年7月10日	平成21年7月10日
権利確定条件	付与日(平成19年7月10日)以降、権利確定日(平成21年7月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年7月10日)以降、権利確定日(平成22年7月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年7月10日)以降、権利確定日(平成23年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成19年7月11日 至平成21年6月30日)	2年間 (自平成20年7月10日 至平成22年6月30日)	2年間 (自平成21年7月10日 至平成23年6月30日)
権利行使期間	平成21年7月1日から 平成29年6月27日まで	平成22年7月1日から 平成30年6月22日まで	平成23年7月1日から 平成31年6月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	138,000	359,200	625,000
権利確定	-	-	-
権利行使	104,000	135,600	87,500
失効	34,000	3,600	11,000
未行使残	0	220,000	526,500

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	699,000	684,000	-
付与	-	-	682,000
失効	16,000	273,600	-
権利確定	683,000	-	-
未確定残	-	410,400	682,000
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	683,000	-	-
権利行使	53,500	-	-
失効	31,000	-	-
未行使残	598,500	-	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	741	927	1,002
行使時平均株価（円）	979	1,260	1,304
付与日における公正な 評価単価（円）	-	-	368

	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	954	1,082	1,032
行使時平均株価（円）	1,326	-	-
付与日における公正な 評価単価（円）	352	367	359

4. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

項目	値	説明
株価変動性	41.072%	年利、過去6年の週次株価で計算 (平成15年7月4日～平成21年7月10日)
予想残存期間	6年	付与日：平成21年7月10日 権利確定日：平成23年7月1日 権利行使終了日：平成31年6月24日 ・付与日から権利確定日までの年数：2年 ・付与日から権利行使終了日までの年数：10年 ・付与日から権利行使期間の中間点までの年数： 2年 + (10 - 2)年 ÷ 2
予想配当額	15円	過去12ヵ月実績配当金 (平成20年9月中間配当金7.5円、 平成21年3月期末配当金7.5円)
無リスクの利率	0.780%	年率、平成21年7月10日国債利回り(残存期間：6年)

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価(株式報酬費用) 25百万円
販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 107百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 25百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員他 65名	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員他 68名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社従業員他 74名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 681,000株	普通株式 655,000株	普通株式 699,000株
付与日	平成17年 7月 8日	平成18年 7月10日	平成19年 7月10日
権利確定条件	付与日(平成17年 7月 8日)以降、権利確定日(平成19年 7月 1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年 7月10日)以降、権利確定日(平成20年 7月11日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年 7月10日)以降、権利確定日(平成21年 7月 1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成17年 7月 9日 至平成19年 6月30日)	2年間 (自平成18年 7月11日 至平成20年 7月10日)	2年間 (自平成19年 7月11日 至平成21年 6月30日)
権利行使期間	平成19年 7月 1日から 平成25年 6月30日まで	平成20年 7月11日から 平成26年 6月30日まで	平成21年 7月 1日から 平成29年 6月27日まで

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社従業員他 86名	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員他 80名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 684,000株	普通株式 682,000株
付与日	平成20年 7月10日	平成21年 7月10日
権利確定条件	付与日(平成20年 7月10日)以降、権利確定日(平成22年 7月 1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年 7月10日)以降、権利確定日(平成23年 7月 1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成20年 7月10日 至平成22年 6月30日)	2年間 (自平成21年 7月10日 至平成23年 6月30日)
権利行使期間	平成22年 7月 1日から 平成30年 6月22日まで	平成23年 7月 1日から 平成31年 6月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	220,000	526,500	598,500
権利確定	-	-	-
権利行使	84,500	134,900	87,500
失効	11,400	25,000	25,000
未行使残	124,100	366,600	486,000

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	410,400	682,000
付与	-	-
失効	18,000	3,000
権利確定	392,400	-
未確定残	-	679,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	392,400	-
権利行使	50,600	-
失効	20,400	-
未行使残	321,400	-

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	927	1,002	954
行使時平均株価 (円)	1,435	1,583	1,542
付与日における公正な 評価単価 (円)	-	368	352

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,082	1,032
行使時平均株価 (円)	1,608	-
付与日における公正な 評価単価 (円)	367	359

4. 当連結会計年度において付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金 958	賞与引当金 1,025
未払事業税 208	未払事業税 226
未払社会保険料 116	たな卸資産の未実現利益 85
貸倒引当金 8	未払社会保険料 123
未払ロイヤリティ 25	未払ロイヤリティ 23
たな卸資産評価損 539	たな卸資産評価損 264
その他 840	その他 579
繰延税金資産(流動資産)小計 2,695	繰延税金資産(流動資産)合計 2,327
評価性引当額 8	
繰延税金資産(流動資産)合計 2,687	
繰延税金負債(流動負債)	繰延税金負債(流動負債)
その他 110	その他 50
繰延税金負債(流動負債)合計 110	繰延税金負債(流動負債)合計 50
繰延税金資産(流動資産)の純額 2,577	繰延税金資産(流動資産)の純額 2,277
繰延税金資産(投資その他の資産)	繰延税金資産(投資その他の資産)
固定資産の未実現利益 1,671	固定資産の未実現利益 1,770
退職給付引当金 1,605	退職給付引当金 1,568
減価償却費 638	減価償却費 644
その他 930	その他 877
繰延税金資産(投資その他の資産)小計 4,846	繰延税金資産(投資その他の資産)小計 4,861
評価性引当額 161	評価性引当額 178
繰延税金資産(投資その他の資産)合計 4,684	繰延税金資産(投資その他の資産)合計 4,682
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
買換資産圧縮積立金 59	買換資産圧縮積立金 53
その他有価証券評価差額金 269	その他有価証券評価差額金 82
減価償却費 259	減価償却費 221
その他 106	その他 129
繰延税金負債(固定負債)合計 694	繰延税金負債(固定負債)合計 486
繰延税金資産(投資その他の資産)の純額 3,990	繰延税金資産(投資その他の資産)の純額 4,195
繰延税金資産(投資その他の資産)	繰延税金資産(投資その他の資産)
減価償却費 17	減価償却費 29
その他 62	その他 9
繰延税金資産(投資その他の資産)合計 80	繰延税金資産(投資その他の資産)合計 39
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
減価償却費 337	減価償却費 413
退職給付引当金 200	退職給付引当金 177
土地簿価修正額に係る税効果 94	土地簿価修正額に係る税効果 94
海外子会社からの配当金 1,402	海外子会社からの配当金 1,863
その他 189	その他 9
繰延税金負債(固定負債)合計 2,224	繰延税金負債(固定負債)合計 2,557
繰延税金負債(固定負債)の純額 2,144	繰延税金負債(固定負債)の純額 2,518

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内容 法定実効税率 40.2 % 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8 住民税均等割 0.3 海外連結子会社との法人税等負担差 14.8 新株予約権 0.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3 海外子会社からの配当金 12.5 外国税額控除 3.5 評価性引当額 1.0 繰越欠損金 0.5 その他 0.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.8</u>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内容 法定実効税率 40.2% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8% 住民税均等割 0.2% 海外連結子会社との法人税等負担差 9.7% 海外子会社からの配当金 2.5% 外国税額控除 3.4% 評価性引当額 1.4% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>32.3%</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

(共通支配下の取引等)

1 . 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業

名称 コスモテクノ(株)

事業内容 自動車用部品の製造及び販売

被合併企業

名称 外山工業(株)

事業内容 自動車用部品の製造及び販売

(2) 企業結合の法的形式

コスモテクノ(株)を存続会社、外山工業(株)を消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

コスモテクノ(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの経営効率化を目的に、平成21年 4 月 1 日を効力発生日とし、当社連結子会社であるコスモテクノ(株)が、当社非連結子会社である外山工業(株)を吸収合併しております。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自動車用部品製造業の占める割合が、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額のいずれも90%を超えるので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	105,293	22,632	18,495	29,329	175,750	-	175,750
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	13,221	12	5	1,638	14,877	(14,877)	-
計	118,515	22,644	18,500	30,967	190,628	(14,877)	175,750
営業費用	113,877	21,662	16,221	26,518	178,279	(14,720)	163,559
営業利益	4,637	981	2,279	4,449	12,348	(156)	12,191
・資産	103,615	18,672	8,534	26,360	157,182	(24,013)	133,169

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国

(1) 北米 ... アメリカ、メキシコ

(2) 欧州 ... イギリス

(3) アジア ... 中国、インド

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	22,643	20,923	32,088	75,655
連結売上高(百万円)				175,750
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.9	11.9	18.3	43.0

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国

(1) 北米 ... アメリカ、メキシコ

(2) 欧州 ... イギリス

(3) アジア ... 中国、インド、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高です。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社、ユニプレス九州及びその他の国内子会社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、欧州（英国）、アジア（中国、インド、タイ）の各地域をユニプレスノースアメリカ（米国）、ユニプレスイギリス（英国）、ユニプレス広州（中国）及びその他の海外子会社が、それぞれ担当しております。各子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」及び「アジア」の4つの報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	105,293	22,632	18,495	29,329	175,750	-	175,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,221	12	5	1,638	14,877	14,877	-
計	118,515	22,644	18,500	30,967	190,628	14,877	175,750
セグメント利益	4,637	981	2,279	4,449	12,348	156	12,191
セグメント資産	103,615	18,672	8,534	26,360	157,182	24,013	133,169
セグメント負債	56,548	7,861	2,619	12,118	79,147	8,116	71,030
その他の項目							
減価償却費	13,174	2,078	665	1,117	17,035	361	16,674
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,163	632	403	4,958	14,158	254	13,903

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	125,238	28,255	21,596	43,942	219,032	-	219,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,953	2	0	625	18,581	18,581	-
計	143,192	28,257	21,596	44,567	237,614	18,581	219,032
セグメント利益	12,345	2,548	1,961	4,953	21,808	43	21,764
セグメント資産	100,564	17,385	11,200	31,836	160,988	24,520	136,467
セグメント負債	42,542	5,991	4,985	16,066	69,586	8,570	61,015
その他の項目							
減価償却費	14,545	1,598	632	1,566	18,343	510	17,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,186	1,661	1,152	4,577	15,578	630	14,948

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	車体プレス部品 事業	トランスミッション 部品事業	樹脂部品事業	その他事業（注）	合計
外部顧客への売上 高	183,738	27,451	5,155	2,687	219,032

(注) 「その他事業」の区分は輸送事業及び工場プラントの設計建設等の事業活動を含んでおります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
125,312	28,255	21,602	43,861	219,032

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	合計
37,981	8,513	3,919	12,796	63,211

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	69,061	日本
東風汽車有限公司	35,524	アジア
ジヤトコ株式会社	24,712	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要な減損損失はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
当期償却額	108	-	-	-	108	-	108
当期末残高	810	-	-	-	810	-	810

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主	日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区	605,814百万円	自動車及び自動車部品並びにその粗形材の製造及び販売ほか	(所有)直接0.0 (被所有)直接13.0	当社製品の販売先及び部品・原材料の購入先 役員の転籍2人	自動車部品の販売	56,334	売掛金	3,162
							部品・原材料の購入	29,566	買掛金	2,865

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主の子会社	タイ日産自動車会社	サムットプラカーン県バンサソーン市	1,931百万タイバーツ	自動車及び部品製造・販売	-	当社製品の販売先	金型設備の販売	1,395	売掛金	1,448
	ジャトコ(株)	静岡県富士市	29,935百万円	変速機及び自動車部品の開発・製造及び販売	-	当社製品の販売先 役員の転籍1人	自動車部品の販売	19,605	売掛金	1,310

(注) 1. 上記(ア)、(イ)の金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、決定しております。

(2) 部品・原材料の購入については、日産自動車(株)から提示された価格を基に、交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主の子会社	東風汽車有限公司	中華人民共和国湖北省武漢市	16,700百万人民元	自動車及び部品製造・販売	-	当社子会社の製品販売先	自動車部品の販売	28,007	売掛金	6,218

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社には親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主	日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区	605,814百万円	自動車及び自動車部品並びにその粗形材の製造及び販売ほか	(所有)直接0.0 (被所有)直接11.4	当社製品の販売先及び部品・原材料の購入先 役員の転籍3名	自動車部品の販売	69,061	売掛金	5,218
							部品・原材料の購入	38,231	買掛金	2,391

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 自動車部品の販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、決定しております。
3. 部品・原材料の購入につきましては、得意先から提示された価格を基に、交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主の子会社	ジヤトコ(株)	静岡県富士市	29,935百万円	変速機及び自動車部品の開発・製造及び販売	-	当社製品の販売先 役員の転籍1名	自動車部品の販売	24,712	売掛金	3,695
	日産車体(株)	神奈川県平塚市	7,904百万円	自動車及び部品製造・販売	-	当社製品の販売先	自動車部品の販売	14,659	売掛金	2,338

- (注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 自動車部品の販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株 主の子会社	北米日産会 社	アメリカ合 衆国テネ シー州フラン クリン市	1,792百万 米ドル	米州地域に おける子会 社の統括並 びに自動車 及び部品製 造・販売	-	当社子会社の製 品販売先	自動車部品 の販売	10,321	売掛金	1,560
	英国日産自 動車製造会 社	イギリスタ イン・アン ド・ウェア 州ワシント ン地区	250百万英 ポンド	自動車及び 部品製造・ 販売及び欧 州における 車両開発・ 技術調査・ 車両評価並 びに認証業 務	-	当社子会社の製 品販売先	自動車部品 の販売	17,607	売掛金	1,524
	東風汽車有 限公司	中華人民共 和国湖北省 武漢市	16,700百万 人民元	自動車及び 部品製造・ 販売	-	当社子会社の製 品販売先	自動車部品 の販売	35,524	売掛金	7,193
	ルノー・日 産インド自 動車製造会 社	インド国タ ミル・ナド ドゥ州カー ンチプラム 県	189億イン ドルピー	自動車及び 部品製造・ 販売	-	当社子会社の製 品販売先	自動車部品 の販売	2,891	売掛金	1,734

- (注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 自動車部品の販売につきましては、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社には親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,377.83円	1 株当たり純資産額	1,514.60円
1 株当たり当期純利益金額	163.82円	1 株当たり当期純利益金額	282.69円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	142.31円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	248.74円

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	6,537	11,750
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,537	11,750
期中平均株式数 (千株)	39,906	41,566
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数 (千株)	6,034	5,672
(うち新株予約権) (千株)	(413)	(709)
(うち新株予約権付社債) (千株)	(5,620)	(4,963)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成23年6月13日開催の取締役会において、インドネシア共和国に子会社を設立することを決議いたしました。

(1) 設立の目的

自動車市場の成長が著しいインドネシアにおいて、当社の主要取引先である日産自動車株式会社及び他の自動車関連企業への販売を視野に受注活動を推進し、新たなビジネスチャンスを生かすべく事業展開をするものであります。

(2) 子会社の概要

会社名 P. T. UNIPRES INDONESIA (予定)

所在地 インドネシア共和国 西ジャワ州 プルワカルタ県(ジャカルタ近郊)

事業内容 車体プレス部品の製造及び販売

資本金 17百万米ドル

持分比率 当社100% (予定)

設立時期 平成23年7月 (予定)

操業開始 平成24年6月 (予定)

投資額 約28億円

工場敷地 88,000 m²

建屋面積 15,000 m²

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ユニプレス(株)	2011年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債	平成18年 3月10日 (スイス時間)	6,700 (6,700)	-	-	無担保社債	平成23年 3月10日
合計	-	-	6,700 (6,700)	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,964	2,006	3.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,902	3,604	1.90	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,697	2,537	2.97	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,351	7,167	1.90	平成24年4月1日～ 平成35年9月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,581	1,695	2.97	平成24年4月1日～ 平成28年2月22日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	24,497	17,011		

(注) 1. 「平均利率」につきましては、期中平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,452	761	572	572
リース債務	1,012	460	177	45

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	49,541	55,516	55,921	58,053
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	4,304	4,379	5,696	3,917
四半期純利益金額 (百万円)	2,742	2,598	3,645	2,764
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	67.91	64.00	89.44	62.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	943	3,391
受取手形	276	83
売掛金	2 16,438	2 22,460
有償支給未収入金	2 4,478	2 4,255
製品	6,611	2,077
仕掛品	1,551	1,463
原材料及び貯蔵品	847	1,032
短期貸付金	2 7,422	2 4,770
前払費用	88	89
繰延税金資産	1,782	1,512
未収入金	488	-
その他	422	887
貸倒引当金	19	-
流動資産合計	41,332	42,023
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,759	12,792
減価償却累計額	9,051	9,163
建物(純額)	3,708	3,628
構築物	1,579	1,606
減価償却累計額	1,306	1,342
構築物(純額)	272	263
機械及び装置	48,325	48,818
減価償却累計額	37,198	39,078
機械及び装置(純額)	11,127	9,740
車両運搬具	678	694
減価償却累計額	551	571
車両運搬具(純額)	127	122
工具、器具及び備品	24,484	25,410
減価償却累計額	22,359	23,668
工具、器具及び備品(純額)	2,124	1,742
土地	3,780	3,780
リース資産	5,959	5,188
減価償却累計額	2,829	3,652
リース資産(純額)	3,129	1,535
建設仮勘定	2,255	396
有形固定資産合計	26,526	21,209

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	30	30
施設利用権	14	14
ソフトウェア	340	446
リース資産	683	450
無形固定資産合計	1,069	942
投資その他の資産		
投資有価証券	2,348	2,380
関係会社株式	18,129	19,320
長期前払費用	61	40
繰延税金資産	1,116	1,338
その他	316	327
貸倒引当金	30	30
投資その他の資産合計	21,940	23,377
固定資産合計	49,536	45,529
資産合計	90,868	87,553
負債の部		
流動負債		
支払手形	468	437
買掛金	2 13,228	2 10,792
1年内償還予定の新株予約権付社債	6,700	-
1年内返済予定の長期借入金	3,068	3,062
リース債務	2,633	1,427
未払金	6,844	6,589
未払法人税等	1,677	1,400
預り金	118	446
賞与引当金	1,819	1,988
役員賞与引当金	63	97
その他	1,064	938
流動負債合計	37,685	27,181
固定負債		
長期借入金	6,564	3,502
リース債務	1,248	605
退職給付引当金	3,256	3,240
役員退職慰労引当金	218	281
環境対策引当金	57	57
資産除去債務	-	15
固定負債合計	11,345	7,702
負債合計	49,030	34,883

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,759	9,109
資本剰余金		
資本準備金	6,386	9,736
その他資本剰余金	149	353
資本剰余金合計	6,535	10,090
利益剰余金		
利益準備金	1,096	1,096
その他利益剰余金		
退職給与積立金	363	363
買換資産圧縮積立金	89	79
別途積立金	19,250	19,250
繰越利益剰余金	8,059	12,022
利益剰余金合計	28,857	32,810
自己株式	339	96
株主資本合計	40,813	51,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	396	118
評価・換算差額等合計	396	118
新株予約権	628	637
純資産合計	41,837	52,669
負債純資産合計	90,868	87,553

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 117,966	1 143,069
売上原価		
製品期首たな卸高	5,159	6,611
当期製品製造原価	1, 5 59,208	1, 6 58,023
当期製品仕入高	1 49,115	1 63,114
合計	113,484	127,748
製品期末たな卸高	6,611	2,077
製品売上原価	2 106,873	125,671
売上総利益	11,093	17,398
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,316	1,383
役員報酬	175	248
給料	2,168	2,297
賞与	434	530
賞与引当金繰入額	400	413
福利厚生費	554	567
退職給付費用	384	351
賃借料	314	413
旅費及び交通費	200	231
減価償却費	639	681
業務委託費	286	241
貸倒引当金繰入額	20	-
その他	5 1,530	6 1,770
販売費及び一般管理費合計	8,425	9,131
営業利益	2,668	8,266
営業外収益		
受取利息	82	73
受取配当金	1 1,090	1 1,122
受取賃貸料	1 18	-
雑収入	96	92
営業外収益合計	1,287	1,288
営業外費用		
支払利息	309	208
売上債権売却損	64	-
為替差損	58	569
雑損失	63	110
営業外費用合計	495	888
経常利益	3,459	8,666

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 305	2 21
新株予約権戻入益	14	25
特別利益合計	320	46
特別損失		
固定資産処分損	4 369	3 115
災害による損失	-	4 1,224
特別退職金	-	180
その他	-	5 19
特別損失合計	369	1,540
税引前当期純利益	3,410	7,172
法人税、住民税及び事業税	1,839	2,075
法人税等調整額	788	233
法人税等合計	1,050	2,309
当期純利益	2,360	4,863

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		27,568	46.3	28,552	49.0
労務費		13,127	22.0	13,129	22.5
経費		18,911	31.7	16,628	28.5
(うち外注加工費)		(5,400)		(3,035)	
当期総製造費用		59,606	100.0	58,310	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,806		1,551	
合計		61,413		59,862	
他勘定振替高	2	652		376	
期末仕掛品たな卸高		1,551		1,463	
当期製品製造原価		59,208		58,023	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1	原価計算の方法 製品別総合原価計算 ただし、金型については個別原価計算	1	原価計算の方法 同左
2	他勘定振替高は金型製造高(固定資産振替高)であります。	2	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,609	5,759
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	150	3,350
当期変動額合計	150	3,350
当期末残高	5,759	9,109
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,236	6,386
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	150	3,350
当期変動額合計	150	3,350
当期末残高	6,386	9,736
その他資本剰余金		
前期末残高	19	149
当期変動額		
自己株式の処分	130	204
当期変動額合計	130	204
当期末残高	149	353
資本剰余金合計		
前期末残高	6,255	6,535
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	150	3,350
自己株式の処分	130	204
当期変動額合計	280	3,554
当期末残高	6,535	10,090
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,096	1,096
当期末残高	1,096	1,096
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	363	363
当期末残高	363	363
特別償却準備金		
前期末残高	2	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2	-
当期変動額合計	2	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	100	89
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	11	9
当期変動額合計	11	9
当期末残高	89	79
別途積立金		
前期末残高	19,250	19,250
当期末残高	19,250	19,250
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,281	8,059
当期変動額		
剰余金の配当	596	910
特別償却準備金の取崩	2	-
買換資産圧縮積立金の取崩	11	9
当期純利益	2,360	4,863
当期変動額合計	1,777	3,962
当期末残高	8,059	12,022
利益剰余金合計		
前期末残高	27,093	28,857
当期変動額		
剰余金の配当	596	910
特別償却準備金の取崩	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	2,360	4,863
当期変動額合計	1,763	3,953
当期末残高	28,857	32,810
自己株式		
前期末残高	600	339
当期変動額		
自己株式の取得	0	3
自己株式の処分	261	246
当期変動額合計	261	243
当期末残高	339	96
株主資本合計		
前期末残高	38,358	40,813
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	300	6,700
剰余金の配当	596	910
当期純利益	2,360	4,863
自己株式の取得	0	3

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式の処分	392	450
当期変動額合計	2,455	11,100
当期末残高	40,813	51,914
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	73	396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469	277
当期変動額合計	469	277
当期末残高	396	118
評価・換算差額等合計		
前期末残高	73	396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469	277
当期変動額合計	469	277
当期末残高	396	118
新株予約権		
前期末残高	539	628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	9
当期変動額合計	88	9
当期末残高	628	637
純資産合計		
前期末残高	38,823	41,837
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	300	6,700
剰余金の配当	596	910
当期純利益	2,360	4,863
自己株式の取得	0	3
自己株式の処分	392	450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	558	268
当期変動額合計	3,013	10,831
当期末残高	41,837	52,669

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの 方法)によっております。 (1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法 ただし、金型製品・仕掛品は個別法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 (1) 製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得し た建物(附属設備は除く)は定額法)によってお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 機械及び装置 9年 工具、器具及び備品 2～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内 における見込利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場によ り円貨に換算し、換算差額は損益として処理してお ります。</p>	<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>				
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当事業年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見積額のうち、当事業年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の廃棄物処理の支出に備えるため、発生見込額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>				
<p>7. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内ルールに基づき、将来の金利変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金	<p>7. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度に区分掲記しておりました「半製品」及び「仕掛品」は、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「仕掛品」として表示しております。 なお、当事業年度の「半製品」及び「仕掛品」は、それぞれ631百万円、919百万円であります。</p>	
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度に区分掲記しておりました「原材料」及び「貯蔵品」は、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「原材料及び貯蔵品」として表示しております。 なお、当事業年度の「原材料」及び「貯蔵品」は、それぞれ496百万円、351百万円であります。</p>	
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度に区分掲記しておりました「未収入金」は、資産総額の100分の1以下であるため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「未収入金」は、535百万円であります。</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度に区分掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」は、重要性を勘案して、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「従業員に対する長期貸付金」は、2百万円であります。</p>	
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、区分掲記しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益総額の100分の10以下であるため、当事業年度では営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「受取賃貸料」は、14百万円であります。</p>
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、区分掲記しておりました「売上債権売却損」は、営業外費用総額の100分の10以下であるため、当事業年度では営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「売上債権売却損」は、37百万円あります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)			当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 保証債務 (1) 保証及び保証予約			1 保証債務 (1) 保証及び保証予約	
被保証債務の 内容及び被保 証者	保証額 (外貨額) (百万円)	うち当社の負担額 (外貨額) (百万円)	下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務 保証を行っております。()内は保証総額を借入通 貨で表示しております。	
関係会社の銀行借入金			ユニプレスサウスイースト アメリカ	1,247百万円 (15,000千米ドル)
ユニプレス サウスイ ストアメリ カ	1,116 (12,000千米ドル)	1,116 (12,000千米ドル)	ユーエムコーポレーション	26百万円 (222千ユーロ)
ユニプレス サウスイ ストアメリ カ	1,116 (12,000千米ドル)	1,116 (12,000千米ドル)	ユニプレス広州	93百万円 (1,125千米ドル)
ユーエム コーポー レーション	158 (1,268千ユーロ)	158 (1,268千ユーロ)	ユニプレス精密広州	1,764百万円 (1,266百万円) (39,276千元)
ユニプレス 広州	1,814 (14,375千米ドル)	1,814 (14,375千米ドル)	ユニプレスインド	3,353百万円 (1,400百万円) (1,050千ルピー)
ユニプレス インド	2,228 (1,400百万円) (400百万ルピー)	2,228 (1,400百万円) (400百万ルピー)	ユニプレスタイ	30百万円 (11百万パーツ)
ユニプレス タイ	43 (15百万タイパーツ)	43 (15百万タイパーツ)	計	6,515百万円
計	5,360	5,360	当社の従業員の金融機関からの借入金に対し、債 務保証を行っております。	
従業員の銀行借入金			財形住宅ローン	7百万円
財形住宅ローン	12	12	自動車ローン	72百万円
自動車ローン	83	83	計	80百万円
計	95	95		
関係会社等のリース料債務				
ユニプレス	144	72		
メキシコ	(1,551千米ドル)	(775千米ドル)		
計	144	72		
合計	5,600	5,528	合計	6,595百万円

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																				
<p>2 関係会社に係る注記 資産及び負債のうち、区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,298百万円</td> </tr> <tr> <td>有償支給未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,501</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,422</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,832</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しておりますが、当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントラインに係る借入実行残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">17,400百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,298百万円	有償支給未収入金	2,501	短期貸付金	7,422	買掛金	4,832	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	17,400百万円	<p>2 関係会社に係る注記 資産及び負債のうち、区分掲記した以外で各科目に含まれている主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,735百万円</td> </tr> <tr> <td>有償支給未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,498百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,770百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,501百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しておりますが、当事業年度末における当座貸越契約及びコミットメントラインに係る借入実行残高はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">17,800百万円</td> </tr> </table>	売掛金	2,735百万円	有償支給未収入金	2,498百万円	短期貸付金	4,770百万円	買掛金	3,501百万円	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	17,800百万円
売掛金	2,298百万円																				
有償支給未収入金	2,501																				
短期貸付金	7,422																				
買掛金	4,832																				
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	17,400百万円																				
売掛金	2,735百万円																				
有償支給未収入金	2,498百万円																				
短期貸付金	4,770百万円																				
買掛金	3,501百万円																				
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	17,800百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。	1 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。
売上高 12,264百万円	売上高 15,131百万円
当期製品製造原価のうち	当期製品製造原価のうち
原材料仕入高 5,232	原材料仕入高 8,475百万円
外注加工費 1,733	外注加工費 817百万円
当期製品仕入高 38,273	当期製品仕入高 52,043百万円
受取配当金 1,087	受取配当金 1,110百万円
受取賃貸料 7	
2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額	
売上原価 480百万円	
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地 250百万円	機械及び装置 16百万円
工具、器具及び備品 54	工具、器具及び備品 4百万円
その他 0	その他 0百万円
計 305	計 21百万円
4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物除却損 60百万円	建物除却損 13百万円
機械及び装置除却損 216	機械及び装置除却損 68百万円
工具、器具及び備品除却損 87	工具、器具及び備品除却損 22百万円
その他 5	その他 11百万円
計 369	計 115百万円
	4 災害による損失は、東日本大震災による損害額であり、その内訳は次のとおりであります。
	原状回復費用 209百万円
	資産の滅失損失 64百万円
	操業休止期間中の固定費 854百万円
	その他 95百万円
	計 1,224百万円
	5 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。
	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 19百万円
5 研究開発費の総額	6 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,081百万円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,308百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1,2	873	0	380	493
合計	873	0	380	493

(注)1.普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2.普通株式の自己株式の株式数の減少380千株は、新株予約権の行使による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	493,051	1,726	357,500	137,277

(増加事由の概要)
単元未満株式の買取り 1,726株
(減少事由の概要)
新株予約権の権利行使 357,500株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1.ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、自動車用部品事業におけるプレス用金型であります。 ・無形固定資産 ソフトウェアであります。 <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1.ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 同左 <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	17,315	17,315	-
(2) 関連会社株式	813	813	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	17,315
(2) 関連会社株式	813

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	18,506
(2) 関連会社株式	813
計	19,320

上記につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(百万円)	(百万円)
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金 731	賞与引当金 799
未払事業税 174	未払事業税 141
未払社会保険料 92	未払社会保険料 98
たな卸資産評価減 504	たな卸資産評価減 213
その他 286	その他 259
小計 1,790	繰延税金資産(流動資産)合計 1,512
評価性引当額 8	繰延税金資産(投資その他の資産)
繰延税金資産(流動資産)合計 1,782	退職給付引当金 1,302
繰延税金資産(投資その他の資産)	ゴルフ会員権評価損 49
退職給付引当金 1,309	土地減損損失 93
ゴルフ会員権評価損 49	その他 190
土地減損損失 93	小計 1,636
その他 145	評価性引当額 164
小計 1,598	繰延税金資産(投資その他の資産)合計 1,471
評価性引当額 156	
繰延税金資産(投資その他の資産)合計 1,442	
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
買換資産圧縮積立金 59	買換資産圧縮積立金 53
その他有価証券評価差額金 266	その他有価証券評価差額金 79
繰延税金負債(固定負債)合計 326	繰延税金負債(固定負債)合計 132
繰延税金資産(投資その他の資産)の純額 1,116	繰延税金資産(投資その他の資産)の純額 1,338
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内容	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内容
法定実効税率 40.2 %	法定実効税率 40.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7%
住民税均等割 0.8	住民税均等割 0.4%
新株予約権 1.0	外国税額控除 8.4%
役員賞与引当金 0.7	その他 0.1%
外国税額控除 11.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.2%
評価性引当額 3.0	
その他 1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.8	

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,022.35円	1株当たり純資産額	1,124.17円
1株当たり当期純利益金額	59.10円	1株当たり当期純利益金額	116.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51.34円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	102.89円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,360	4,863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,360	4,863
期中平均株式数(千株)	39,934	41,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	6,034	5,672
(うち新株予約権)(千株)	(413)	(709)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(5,620)	(4,963)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(重要な子会社の設立)

当社は、平成23年 6月13日開催の取締役会において、インドネシア共和国に子会社を設立することを決議いたしました。詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	新日本製鐵(株)	4,630,000	1,231
		日産自動車(株)	1,500,022	1,107
		M I S A ・メタル・プロセッシン グ・オブ・テネシー	400,000	33
		その他(8銘柄)	11,892	8
		計	6,541,914	2,380

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,759	264	232	12,792	9,163	300	3,628
構築物	1,579	49	22	1,606	1,342	54	263
機械及び装置	48,325	1,739	1,246	48,818	39,078	2,958	9,740
車両運搬具	678	70	54	694	571	73	122
工具、器具及び備 品	24,484	1,985	1,059	25,410	23,668	2,349	1,742
土地	3,780	-	-	3,780	-	-	3,780
リース資産	5,959	1,160	1,931	5,188	3,652	2,749	1,535
建設仮勘定	2,255	2,212	4,072	396	-	-	396
有形固定資産計	99,823	7,481	8,618	98,687	77,477	8,485	21,209
無形固定資産							
借地権	30	-	-	30	-	-	30
施設利用権	14	-	-	14	-	-	14
ソフトウエア	1,392	228	29	1,591	1,145	123	446
リース資産	1,147	-	-	1,147	696	232	450
無形固定資産計	2,585	228	29	2,784	1,842	355	942
長期前払費用	127	51	77	100	59	3	40

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	富士地区工場及び事業所改修	81百万円
	拠点再整備に伴う建物附属設備	65百万円
機械及び装置	モデルチェンジに伴う組立用設備	1,164百万円
工具、器具及び備品	モデルチェンジに伴うプレス用検具	229百万円
	モデルチェンジに伴うプレス用金型	370百万円
	モデルチェンジに伴うプレス用治工具	1,130百万円
リース資産	モデルチェンジに伴うプレス用金型	1,160百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	栃木地区事務所の震災に伴う処分	189百万円
機械及び装置	モデルチェンジに伴うプレス用設備の処分	914百万円
工具、器具及び備品	モデルチェンジに伴う汎用型治工具の処分	646百万円
リース資産	リース契約期間満了	1,931百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	50	-	19	-	30
賞与引当金	1,819	1,988	1,819	-	1,988
役員賞与引当金	63	97	63	-	97
役員退職慰労引当金	218	71	8	-	281
環境対策引当金	57	-	-	-	57

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金の種類	
当座預金	3,387
普通預金	2
計	3,390
合計	3,391

(b) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産車体マニュファクチャリング(株)	56
東海溶材(株)	8
三池工業(株)	7
高田工業(株)	7
東プレ九州(株)	2
その他	1
合計	83

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	17
" 5月 "	30
" 6月 "	30
" 7月 "	6
合計	83

(c) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	5,218
ジヤトコ(株)	3,695
日産トレーディング(株)	3,536
日産車体(株)	2,338
丸紅(株)	1,806
その他	5,864
合計	22,460

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
16,438	149,590	143,569	22,460	86.5	47.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品

区分	金額(百万円)
車体プレス製品	269
精密プレス製品	247
試作製品	8
金型治工具製品	1,552
合計	2,077

(e) 仕掛品

区分	金額(百万円)
車体プレス製品	584
精密プレス製品	180
試作製品	3
金型治工具製品	696
合計	1,463

(f) 原材料及び貯蔵品

	区分	金額(百万円)
原材料	部分品	445
	鋼材	282
	副資材	2
	小計	731
貯蔵品	補助材料	55
	消耗工具類	194
	宣伝用品・その他	52
	小計	301
合計		1,032

(g) 短期貸付金

区分	金額(百万円)
ユニプレス九州(株)	1,916
ユニプレスサービス(株)	1,109
ユニプレス物流(株)	1,030
コスモテクノ(株)	713
合計	4,770

固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ユニプレスイギリス	3,245
ユニプレス広州	2,726
ユニプレスサウスイーストアメリカ	2,386
ユニプレスインド	2,229
ユニプレスアメリカ	2,193
その他	6,538
合計	19,320

流動負債

(a) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
NOK(株)	130
(株)エールエンジニアリング	54
佐藤商事(株)	28
ファナック(株)	23
前田(株)	21
その他	179
合計	437

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	154
" 5月 "	99
" 6月 "	156
" 7月 "	27
合計	437

(b) 買掛金

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	2,391
ユニプレス九州(株)	1,888
カナエ工業(株)	607
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	545
ジヤトコ(株)	285
その他	5,073
合計	10,792

(c) 未払金

相手先	金額(百万円)
みずほ信託銀行(株)	3,330
従業員3月給与	969
震災関連債務	270
社会保険料	244
ユニプレスサービス(株)	155
その他	1,618
合計	6,589

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.unipres.co.jp/
株主に対する特典	保有株式数と保有期間で優待ポイントが加算されるポイント制の株主優待制度を行っております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年7月6日関東財務局長に提出。

事業年度 第71期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成23年3月28日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第72期第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月6日関東財務局長に提出。

第72期第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第72期第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成23年3月18日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 集 院 邦 光

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニプレス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユニプレス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある決算・財務報告プロセスで特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月27日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 集 院 邦 光

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニプレス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニプレス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユニプレス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 集 院 邦 光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニプレス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月27日

ユニプレス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 田 誠 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 集 院 邦 光

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニプレス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニプレス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。